

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-1・◆D-4-1-1
事業名	災害公営住宅整備事業（入谷地区） 災害公営住宅駐車場整備事業（入谷地区）
事業費	D-4-1 総額 1,523,017 千円（国費：1,332,635 千円） ◆D-4-1-1 総額 7,746 千円（国費：6,196 千円） 内訳：測量設計費 3,342 千円、用地費 23,330 千円、補償費 17,643 千円、 建築購入費 1,478,702 千円、駐車場購入費 7,746 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的	自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。
事業地区	入谷地区
事業結果	平成 26 年 8 月 1 日より供用開始 ・共同住宅 鉄筋コンクリート造 3 階建て（A 棟 21 戸、B 棟 21 戸） ・戸建住宅 木造 2 階建て（9 戸） ・集会所 1 棟  <平成 24 年度> ・測量設計等 3,342 千円（D-4-1） ・用地費・補償費 40,250 千円（D-4-1） <平成 25 年度> ・用地費・補償費 723 千円（D-4-1） <平成 25 年度～平成 26 年度> ・建築工事 1,478,702 千円（D-4-1） ・駐車場整備 7,746 千円（◆D-4-1-1）
事業の実績に関する評価	入谷地区の災害公営住宅は、町内で最初の災害公営住宅であり、早期の完成及び入居開始が町民の強い要望となっていたことから、事業期間の短縮は復興の推進に非常に大きな役割を果たしたと考えられる。  ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 入谷地区災害公営住宅は全 51 戸に対し、令和 2 年末時点で被災世帯 50 戸が入居（入居率 98%）しており、当初の被災者の恒久住宅確保の目的を達成し、有効に活用されていると判断される。現在、空き戸は町営住宅として活用している。  ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県復興住宅計画の整備方針及び宮城県災害公営住宅整備指針〈ガイドライン〉に定める基本的な考え方のもと、宮城県災害公営住宅設計

標準等に基づき実施し、譲渡契約時の仕様等に反映させることで、計画予算の範囲で取得できたことから、適切なコストであったと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業のうち、共同住宅は UR 都市機構と譲渡契約を行うことで事業期間を大幅に短縮することができ、早期の住宅供給を実現できた。

また、戸建住宅の建築においては、地元の建築関連業者で組織された南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会と譲渡契約を行い、住宅規格をパターン化することで、資材の発注から施工を複数社で同時に実施することが可能となり、工期の短縮が図られたほか、地元木材を採用することで、建築業と林業の活性化にも寄与しており、有効な手法であったと考える。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月
測量設計・実施設計	平成 25 年 1 月～平成 27 年 1 月
建設工事	平成 27 年 1 月～平成 28 年 2 月
供用開始	平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月
測量設計・実施設計	平成 24 年 7 月～平成 26 年 7 月
建設工事	平成 25 年 8 月～平成 26 年 7 月
供用開始	平成 26 年 8 月

事業担当部局

建設課公営住宅管理係 電話番号： 0226-46-1377

# 南三陸町営 入谷復興住宅 竣工概要



所在地	南三陸町入谷桜沢			
構造・規模	集合住宅	RC造3階建て	戸建住宅	木造戸建て
戸数	集合住宅計	42戸	戸建住宅計	9戸
	Sタイプ(約40㎡)	9戸	Lタイプ(約70㎡)	7戸
	Mタイプ(約55㎡)	18戸	Oタイプ(約80㎡)	2戸
	Fタイプ(約70㎡)	15戸		
附帯施設	集会所、駐車場、自転車置場、ごみ置場、外部物入れ、広場等			
竣工年月	平成26年7月			
海拔高さ	34.7～48.3m			

## 《集合住宅の住戸タイプ配置》 A棟(北側)

F	S	S		F	M	M	F
F	S	S		F	M	M	F
Fc	S	S	EV	Fc	M	M	F

## 《集合住宅の住戸タイプ配置》 B棟(南側)

S	M	M		F	M	M	F
S	M	M		F	M	M	F
S	M	M	EV	F	M	M	F

【Sタイプ】  
集合住宅  
2K  
約40㎡



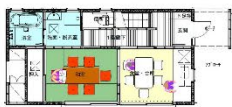
【Mタイプ】  
集合住宅  
2DK  
約55㎡



【Fタイプ】  
集合住宅  
3DK  
約70㎡



【Lタイプ】 戸建住宅 3DK 約70㎡



【Oタイプ】 戸建住宅 4DK 約80㎡



# 南三陸町営 入谷復興住宅 竣工写真

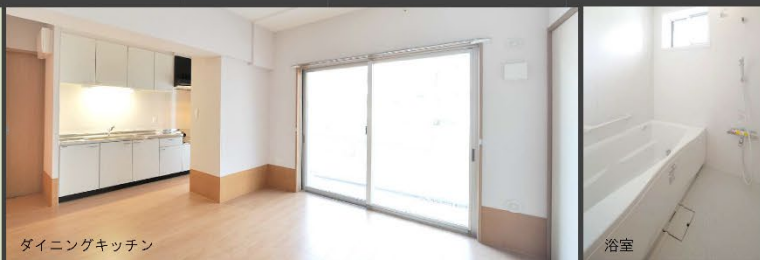
## 外観



## 集会所



## 住戸内



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-2・◆D-4-2-1
事業名	災害公営住宅整備事業（名足地区） 災害公営住宅駐車場整備事業（名足地区）
事業費	D-4-2 総額 1,104,940 千円（国費：966,821 千円） ◆D-4-2-1 総額 6,110 千円（国費：4,888 千円） 内訳：用地費 27,000 千円、測量設計費 3,071 千円、建築購入費 1,074,868 千円、駐車場購入費 6,110 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的	自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。
事業地区	名足地区
事業結果	平成 26 年 8 月 1 日より供用開始 ・共同住宅 鉄筋コンクリート造 3 階建（A 棟 14 戸、B 棟 14 戸） ・戸建住宅 木造 2 階建て（5 戸） ・集会所 1 棟  <平成 24 年度> ・測量設計等 3,071 千円（D-4-2） ・用地費・補償費 27,000 千円（D-4-2） <平成 25 年度～平成 26 年度> ・建築工事 1,074,868 千円（D-4-2） ・駐車場整備 6,110 千円（◆D-4-2-1）
事業の実績に関する評価	名足地区の災害公営住宅は、歌津地区内で最初の災害公営住宅であり、早期の完成及び入居開始が地区住民の強い要望となっていたことから、事業期間の短縮は復興の推進に非常に大きな役割を果たしたと考えられる。  ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 名足地区災害公営住宅は全 33 戸に対し、令和 2 年末時点で被災世帯 30 戸が入居（入居率 91%）しており、当初の被災者の恒久住宅確保の目的を達成し、有効に活用されていると判断される。現在、空き戸は町営住宅として活用している。  ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県復興住宅計画の整備方針及び宮城県災害公営住宅整備指針〈ガイドライン〉に定める基本的な考え方のもと、宮城県災害公営住宅設計

標準等に基づき実施し、譲渡契約時の仕様等に反映させることで、計画予算の範囲で取得できたことから、適切なコストであったと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業のうち、共同住宅は UR 都市機構と譲渡契約を行うことで事業期間を大幅に短縮することができ、早期の住宅供給を実現できた。

また、戸建住宅の建築においては、地元の建築関連業者で組織された南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会と譲渡契約を行い、住宅規格をパターン化することで、資材の発注から施工を複数社で同時に実施することが可能となり、工期の短縮が図られたほか、地元木材を採用することで、建築業と林業の活性化にも寄与しており、有効な手法であったと考える。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月
測量設計・実施設計	平成 25 年 1 月～平成 27 年 1 月
建築工事	平成 27 年 1 月～平成 28 年 2 月
供用開始	平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月
測量設計・実施設計	平成 24 年 7 月～平成 26 年 7 月
建築工事	平成 25 年 8 月～平成 26 年 7 月
供用開始	平成 26 年 8 月

事業担当部局

建設課公営住宅管理係 電話番号： 0226-46-1377

# 南三陸町営 名足復興住宅 竣工概要



所在地	南三陸町歌津字北の沢			
構造・規模	集合住宅	RC造3階建て	戸建住宅	木造戸建て
戸数	集合住宅計	28戸	戸建住宅計	5戸
	Sタイプ(約40㎡)	7戸	Lタイプ(約70㎡)	3戸
	Mタイプ(約55㎡)	12戸	Oタイプ(約80㎡)	2戸
	Fタイプ(約70㎡)	9戸		
附帯施設	集会所、駐車場、自転車置場、ごみ置場、外部物入れ、広場等			
竣工年月	平成26年7月			
海拔高さ	約20~24m			



## 《集合住宅の住戸タイプ配置》

A棟(北側)

F	M	S	S	F
F	M	S	S	F
F	M	S	コンランス	F

B棟(南側)

M	M	M	S	F
M	M	M	S	F
M	M	M	コンランス	F

※S・M・F…住戸タイプ C…車いす対応住戸

【Sタイプ】  
集合住宅  
2DK  
約40㎡



【Fタイプ】  
集合住宅  
3DK  
約70㎡



【Lタイプ】 戸建住宅 3DK 約70㎡



【Oタイプ】 戸建住宅 4DK 約80㎡



【Mタイプ】  
集合住宅  
2DK  
約55㎡



# 南三陸町営 名足復興住宅 竣工写真

## 外観



集合住宅B棟



戸建住宅



集合住宅エントランス



外部物置



集合住宅エレベーター



住宅銘板

## 集会所



集会所外観1



集会所



集会所2(和空)



キッチン

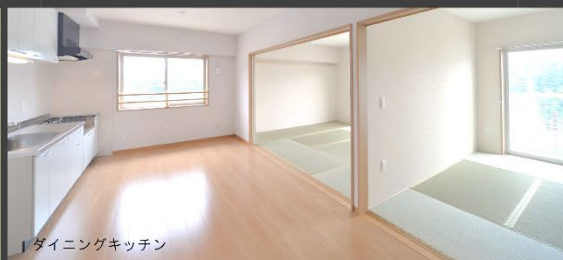


集会所エントランス



トイレ1

## 住戸内



ダイニングキッチン



玄関(戸建住宅)



バルコニー



洗面脱衣所



洗面化粧台



浴室



キッチン

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-15-1
事業名 津波復興拠点整備事業（東地区）
事業費 総額 5,579,015 千円（国費：4,184,259 千円） 内訳：用地買収費 120,000 千円、補償費 142,643 千円、 測量設計費 419,966 千円、工事費 4,896,406 千円
事業期間 平成 24 年度～令和元年度
<p>事業目的</p> <p>志津川市街地の高台移転は市街地を中心に、東地区、中央地区、西地区の 3 つの高台移転先に分かれ、志津川東地区は、既設の商工団地やベイサイドアリーナ等が連なり、被災直後から被災者支援及び災害復旧活動の拠点となっていた地域であることから、この地域に、行政機能、医療・福祉機能を集約し、災害対応の核とすると共に、災害公営住宅を含めた居住エリアを一体的に整備し、津波復興の拠点を整備するもの。</p> <p>【計画内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波復興拠点造成整備（公益的施設・住宅施設・公共施設等） A=19.8ha</li> </ul>
事業地区 志津川東地区（別紙地図添付）
<p>事業結果</p> <p>本地区内には、町役場及び公立南三陸病院・総合ケアセンターの行政機能を持つ施設が整備されたことにより、集団移転団地と併せて災害に強い新たな市街地が形成された。</p> <p>【整備概要】</p> <p>地区名：志津川東地区（復興交付金対象面積 19.8ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅 46,174 m<sup>2</sup>（140 戸）うち事業区域内 42,228 m<sup>2</sup>（128 戸） （防災集団移転促進事業用地他）</li> <li>災害公営戸建住宅・集合住宅 40,318 m<sup>2</sup>（265 戸）、うち事業区域内 0 m<sup>2</sup> （災害公営住宅整備用地）</li> <li>公益的施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>公立南三陸病院・総合ケアセンター 敷地面積 29,600 m<sup>2</sup>（延床面積（約 12,000 m<sup>2</sup>）、3 階建て）</li> <li>南三陸町役場（防災拠点） 敷地面積 9,140 m<sup>2</sup>（延床面積（3,500 m<sup>2</sup>）、2 階建て）</li> <li>その他公益的施設用地 東工区 3,000 m<sup>2</sup>、西工区 2,600 m<sup>2</sup>、1,400 m<sup>2</sup>、3,300 m<sup>2</sup></li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度～平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収費 120,000 千円</li> </ul>

・測量設計費 80,189 千円

<平成 24 年度～平成 27 年度>

・補償費 142,643 千円

<平成 25 年度～平成 27 年度>

●志津川東地区東工区造成（平成 26 年 6 月引渡開始）

・造成工事等 1,520,807 千円（確定測量等を含む）

・実施設計費 78,524 千円（東工区以外も含む）

・委託経費 261,253 千円

<平成 25 年度～平成 29 年度>

●志津川東地区西工区造成（平成 27 年 6 月引渡開始）

・造成工事等 3,375,599 千円（確定測量等を含む）

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

被災した志津川市街地から直接アクセスできる接続道路も整備され、行政、福祉・医療の主要機関が建設されたことで、新たな町の中心的な役割を担う市街地が形成された。また、既存の商工団地には金融機関などが支店を開設するなど、安全性と利便性を兼ね備えた新市街地の造成に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

当該事業の一部は平成 24 年 3 月に独立行政法人都市再生機構（以下、UR 都市機構）と締結した東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書及び平成 24 年 8 月に同じく UR 都市機構と締結した東日本大震災に係る南三陸町復興整備事業の推進に関する協力協定書に基づき、委託契約を結び津波拠点整備事業を行った。復興 CM 方式を導入し、UR 都市機構と CMR が連携のもと、工事施工を行い、コストについては事業実施段階で実際に生じた業務原価（コスト）に報酬（フィー）を上乗せして支払いを行うコストプラスフィー契約や原価の透明性や適正さの確保のため、受注者が発注者にすべてのコストに関する情報を開示し、第三者機関による監査を行うオープンブック方式を併用し算出していることから、適正と考える。

また、町発注分の測量設計業務等については、事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者を選定していることから、適切なものと判断される。

なお、用地買収・物件補償等の価格に関しても、適正な価格設定を行うため、不動産鑑定を実施しており、適切であると考えられる。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

住民意向調査を反映した事業計画の見直しに時間を要し、区域の確定が遅れたため、造成等工事の期間が平成 29 年度末まで延伸となった。しかし移転希望世帯数



の影響を受けず、再建が急がれる病院の早期完成を優先し、東工区から着手することで、移転希望世帯数の変動による計画変更の遅れを西工区で調整し、事業全体が円滑に進むよう工夫されており、復興 CM 方式を採用した事業手法は適切なもの  
と考える。

<想定した事業期間>

事業計画策定	平成 24 年 8 月～平成 25 年 12 月
調査・測量・設計	平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
用地買収・物件補償	平成 24 年 8 月～平成 26 年 8 月
造成工事（東工区）	平成 25 年 7 月～平成 27 年 6 月
造成工事（西工区）	平成 26 年 1 月～平成 29 年 9 月

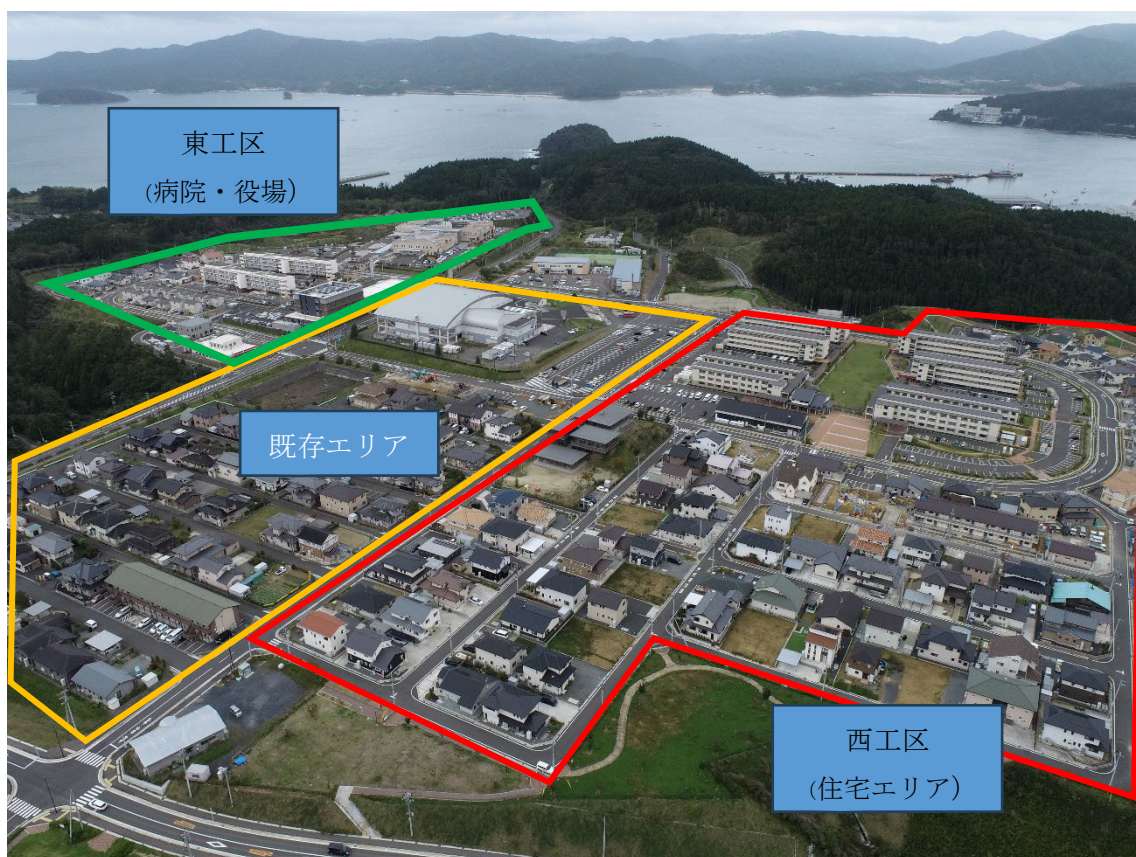
<実際に事業に要した事業期間>

事業計画策定	平成 24 年 8 月～平成 25 年 12 月
調査・測量・設計	平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
用地買収・物件補償	平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月
造成工事等（東工区）	平成 25 年 7 月～平成 28 年 3 月
※UR 事業受託期間（確定測量等を含む）	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月
造成工事等（西工区）	平成 25 年 11 月～平成 30 年 3 月
※UR 事業受託期間（確定測量等を含む）	平成 25 年 11 月～平成 30 年 3 月

事業担当部局

建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377

志津川東地区全景



公益的施設 (公立南三陸病院、総合ケアセンター)



公益的施設（南三陸町役場）及び東工区災害公営住宅



公益的施設（南三陸町役場）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-15-2
事業名 津波復興拠点整備事業（中央地区）
事業費 総額 5,924,648 千円（国費：4,443,483 千円） 内訳：用地買収費 290,846 千円、補償費 65,224 千円、鑑定費 44 千円 測量設計費 70,182 千円、工事費 5,498,351 千円
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度
<p>事業目的</p> <p>志津川市街地の高台移転は、低地部（旧市街地）を囲むように、東地区、中央地区、西地区の 3 つのエリアを計画している。</p> <p>志津川中央地区は、小中学校に隣接したエリアであり、志津川駅にも近く、交通利便性を活かし、保育所や生涯学習センターなどを整備し、子育て環境の充実を図ることで、安心して子供を通わせ、安心して働ける環境を創出するもの。</p> <p>また、国道 45 号線沿いの高台であることから、警察署や消防署の官公庁施設用地を整備することで、津波復興拠点（東地区）と連携を図りながら、志津川市街地全体の都市防災機能を維持するための拠点を整備するもの。</p> <p>【計画内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波復興拠点造成整備（公共的施設・住宅施設・商業施設等） A=13.9ha</li> </ul>
事業地区 志津川中央地区（別紙地図添付）
<p>事業結果</p> <p>津波復興拠点事業では 3 つの高台エリアの整備のうち、官公庁や福祉施設など公共的施設が整備される東地区と中央地区を対象に実施し、居住エリアの西地区は防災集団移転促進事業を活用し整備を行った。</p> <p>中央地区では、教育等関連施設、官公庁施設用地と居住エリアには災害公営住宅・高台住宅団地を造成し、安心安全な、住環境、子育て環境、防災機能を有する拠点が整備された。</p> <p>【整備実績】</p> <p>地区名：志津川中央地区（復興交付金対象面積 13.9ha）</p> <p>高台住宅団地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建住宅 44,524 m<sup>2</sup>（135 戸）（防災集団移転促進事業用地他）</li> <li>・災害公営戸建住宅・集合住宅 23,328 m<sup>2</sup>（147 戸）（災害公営住宅整備用地）</li> </ul> <p>公共的施設</p> <p>●教育等関連施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所 敷地面積（3,200 m<sup>2</sup>）、建築面積（約 900 m<sup>2</sup>）</li> <li>・放課後児童クラブ 敷地面積（980 m<sup>2</sup>）、建築面積（約 330 m<sup>2</sup>）</li> <li>・生涯学習センター 敷地面積（4,800 m<sup>2</sup>）、建築面積（約 1,800 m<sup>2</sup>）</li> <li>・学校給食センター 敷地面積（3,100 m<sup>2</sup>）、建築面積（約 810 m<sup>2</sup>）</li> </ul>

●官公庁施設

- ・消防署 敷地面積 (6,000 m<sup>2</sup>)、建築面積 (約 790 m<sup>2</sup>)
  - ・警察署 敷地面積 (4,580 m<sup>2</sup>)、建築面積 (約 890 m<sup>2</sup>)
- その他、商業施設及び公益的施設用地を整備

<平成 24 年度～平成 26 年度>

- ・測量設計費 70,182 千円

<平成 24 年度～平成 29 年度>

- ・補償費 65,224 千円

<平成 24 年度～令和元年度>

- ・用地買収費 290,846 千円

<平成 25 年度～令和元年度>

●志津川中央地区造成 (平成 27 年 7 月引渡開始)

- ・造成工事費他 (確定測量等を含む) 5,498,351 千円

<令和元年度>

- ・不動産鑑定費 44 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小学校・中学校に近接し、保育所や生涯学習センターと一体的に整備された中央地区は、交通利便性が高く、商業施設にも隣接していることから、子供の送迎や買い物などの利便性が高く、また、警察署と消防署も整備されたことで、安全性と利便性を兼ね備えた公共公益ゾーン及び居住ゾーンとして機能しており、復興拠点として役割を果たしている。

② コストに関する調査・分析・評価

当該事業の一部は平成 24 年 3 月に独立行政法人都市再生機構 (以下、UR 都市機構) と締結した東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書及び平成 24 年 8 月に同じく UR 都市機構と締結した東日本大震災に係る南三陸町復興整備事業の推進に関する協力協定書に基づき、委託契約を結び津波拠点整備事業を行った。復興 CM 方式を導入し、UR 都市機構と CMR が連携のもと、工事施工を行い、コストについては事業実施段階で実際に生じた業務原価 (コスト) に報酬 (フィー) を上乗せして支払いを行うコストプラスフィー契約や原価の透明性や適正さの確保のため、受注者が発注者にすべてのコストに関する情報を開示し、第三者機関による監査を行うオープンブック方式を併用し算出していることから、適正と考える。

また、町発注分の測量設計業務等については、事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者を選定していることから、適切なものと判断される。

なお、用地買収・物件補償等の価格に関しても、適正な価格設定を行うため、不動産鑑定を実施しており、適切であると考えている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

中央地区における土地の造成工事は、平成 23 年 12 月に実施した「住まいに関する意向調査」を基に計画しており、時間の経過とともに住民の生活状況の変化もあり、平成 25 年 1 月に再調査を行ったところ、移転希望世帯数が減少し、計画の見直しに時間を要したことから、区域の確定が遅れたため、当初想定期間よりも 2 年以上延伸することとなった。しかし完成したエリアから順次引渡しを行い、宅地は平成 27 年 7 月から、災害公営住宅は平成 29 年 3 月から引渡しが開始され、事業全体が円滑に進むよう配慮されており、復興 CM 方式を採用した事業手法は適切なものと考えている。

<想定した事業期間>

事業計画策定	平成 24 年 8 月～平成 25 年 12 月
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 25 年 9 月
造成工事	平成 25 年 9 月～平成 28 年 9 月

<実際に事業に要した事業期間>

事業計画策定	平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
測量調査	平成 24 年 9 月～平成 26 年 3 月
実施設計	平成 24 年 9 月～平成 26 年 3 月
造成工事	平成 26 年 1 月～令和元年 9 月
※UR 事業受託期間（確定測量等を含む）	平成 25 年 11 月～令和 2 年 3 月

事業担当部局

建設課営繕係（市街地整備係） 電話番号： 0226-46-1377

津波復興拠点整備事業で整備された団地（防災集団移転事業で宅地を整備）



公益的施設用地に建設された南三陸町生涯学習センター



公益的施設用地に建築された南三陸消防署





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-1
事業名 都市再生事業計画案作成事業（都市再生区画整理事業）
事業費 総額 251,025 千円（国費：188,268 千円） 内訳：委託料 251,025 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的 地震と津波によって被災した志津川地区中心市街地において、防災を主眼とした一体的な都市基盤の再編・整備を行い、安全でより魅力的な拠点市街地に再生していくことを目的に、防災集団移転促進事業による宅地の買い取りに伴う新たな町有地と民有地の混在に対し、土地の再編・集約を図り、その有効利用を促進するもの。 また、震災復興計画において低地部での居住を制限し、商業・観光ゾーン、水産加工業などを中心とした産業ゾーン、新たな発展につながる拠点施設誘致ゾーンや公益施設ゾーンとしての整備が計画されていることから、それぞれの土地利用計画に沿った都市基盤の整備を図るもの。
事業地区 志津川地区
事業結果 志津川地区被災市街地復興土地区画整理事業の計画案作成にあたり、以下の業務を実施した。 志津川地区計画面積 60.2ha ・事業計画案作成（土地区画整理事業調査、事業計画、基本設計、説明会など） ・換地計画案策定（換地設計など）  <平成 24 年度～平成 25 年度> ・区画整理基本設計業務 234,421 千円 ・土地利用活用検討業務 10,395 千円 ・土地鑑定業務 203 千円 ・区画整理地質調査業務 6,006 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業の成果である事業計画案等を基に、平成 25 年 10 月に事業認可をうけ、その後、土地区画整理事業に速やかに着手ができたことから、事業内容は適切なものとする。 ② コストに関する調査・分析・評価 設計及び業務の発注においては、設計業務等標準積算基準等に基づき積算した

上で、南三陸町財務規則等に基づき、UR 都市機構と随意契約により事業者の選定を行った。また、基本計画案策定業務の発注に際して、志津川地区全体の土地利用計画を一括発注することで、コスト縮減にも配慮している。

以上のことから、本事業に係るコストは適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当該都市再生事業計画案作成事業は、以下のとおり、想定換地設計及び地権者調整等が 1 年程度遅れる結果となり、事業認可手続きは半年程度遅れる結果となったが、区画整理事業本体工事自体への影響は少なく事業を進めることができたことから、適切と判断される。

<想定した事業期間>

都市計画決定手続き	平成 24 年 7 月
地質調査、基本設計、換地設計他	平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月
事業認可手続き	平成 25 年 2 月～3 月

<実際に事業に要した事業期間>

都市計画決定手続き	平成 24 年 9 月
地質調査、基本設計、換地設計他	平成 24 年 7 月～平成 26 年 3 月
事業認可手続き	平成 25 年 9 月～25 年 10 月

事業担当部局

建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-4
事業名 集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）
事業費 総額 645,283 千円（国費：564,622 千円） 内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 250,604 千円、住宅建設等助成費 55,123 千円、公共施設整備費 183,607 千円、宅地等買取費 149,915 千円、移転費助成 6,034 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的 町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、津波で被災した地区から、高台に集団移転するための安全な居住地を確保するもの。
事業地区 歌津地区（馬場・中山）（別紙地図添付）
事業結果 馬場・中山地区の高台移転先として 2 箇所の団地を造成し、当初計画では 34 世帯の移転先として事業に着手したが、その後の移転希望世帯の再建意向の変化から、最終的に 23 区画の高台団地を整備した。  団地名：生活センター西団地・名足保育園南団地 ① 住宅団地造成事業（移転先用地費含む） 250,604 千円 ・生活センター西団地 移転先用地面積 16,135 m <sup>2</sup> （住宅敷地総面積 4,620 m <sup>2</sup> ） 移転戸数 14 戸（当初計画 23 戸） ・名足保育園南団地 移転先用地面積 9,393 m <sup>2</sup> （住宅敷地総面積 2,970 m <sup>2</sup> ） 移転戸数 9 戸（当初計画 11 戸） ② 公共施設整備事業 183,607 千円 ・生活センター西団地 団地内道路（幅員 6m×711m）飲用水供給施設（水道管敷設 500m） その他（防火水槽、ゴミステーション他） ・名足保育園南団地 団地内道路（幅員 6m×320m、幅員 3m×105m、擁壁 178m） 飲用水供給施設（水道管敷設 612m）その他（防火水槽、ゴミステーション他） ③ 移転促進区域買取事業 149,915 千円 買取面積 26,846 m <sup>2</sup> ④ 住宅建設等助成 対象戸数 12 戸 55,123 千円 ⑤ 移転費助成

対象戸数 16 戸 6,034 千円

<事業年度>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地造成	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
宅地等買取	平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

田の浦団地は、令和 4 年度末時点において、整備された 23 区画に 16 戸が移転した。移転者の再建意向の変化により、やむを得ず空きが生じた 7 区画については、平成 29 年度から一般募集を行い、現在は 4 区画が分譲、賃貸借され、残り 3 区画は継続して募集を行っている。

一般募集を含めてではあるが計画戸数をほぼ満たしており、当初の目的は達成されたと考える。

また、住宅建設及び移転に係る費用を補助することで、被災者の早期生活再建に寄与した。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者を選定している。また、田の浦地区と合冊発注することで経費削減が図られている。

なお、本事業で用いる土地の価格を設定する際には、不動産鑑定を実施していることから、適正な価格であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

馬場・中山地区における防災集団移転促進事業は、移転者の住宅建設助成及び移転費助成は当初、平成 27 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 29 年度まで事業期間を延伸した。

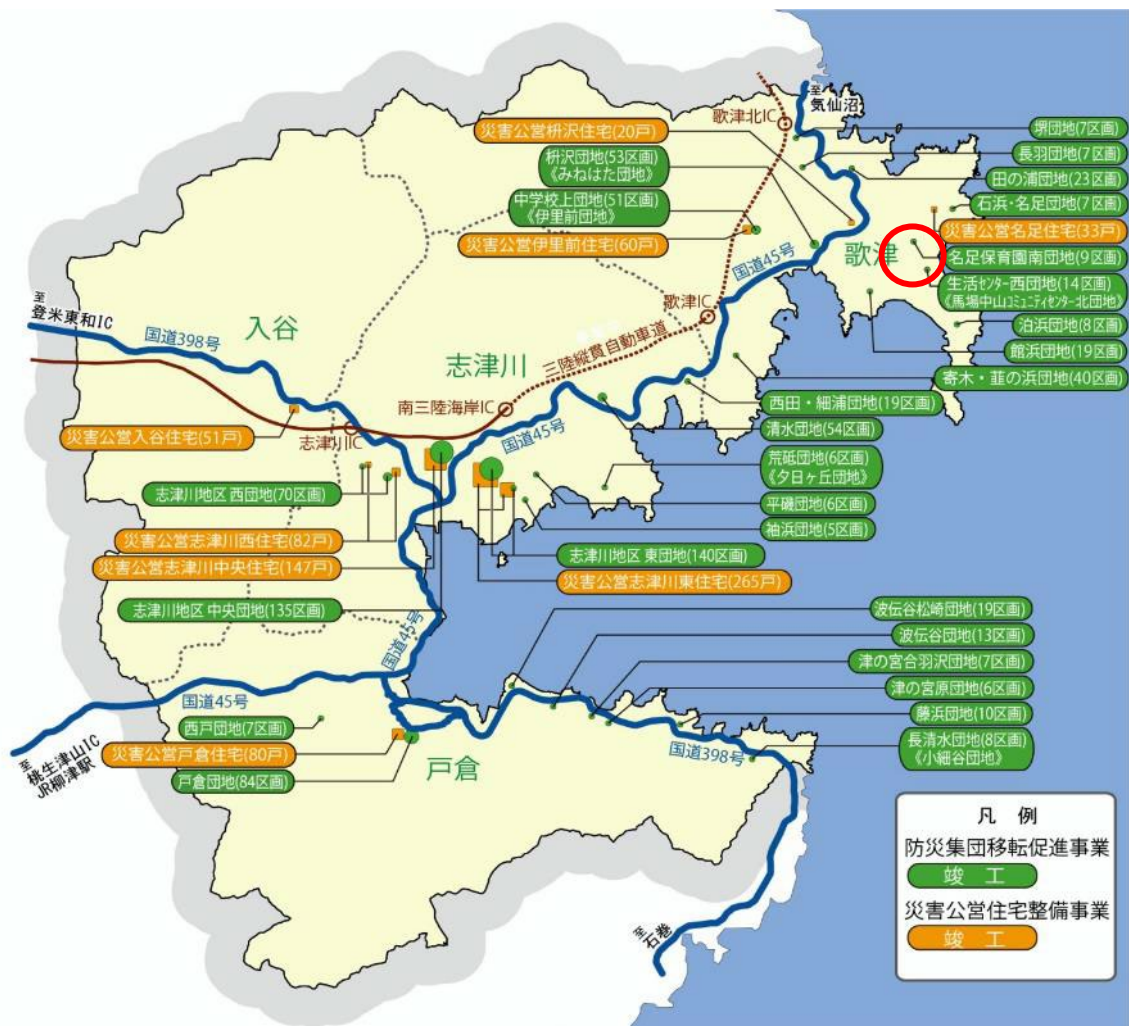
また、移転元地の買取についても、地権者の意向の変化等もあり、買取期間を平成 28 年度まで延伸した。

移転先の団地造成については、用地取得を含む地区との合意形成に時間を要したことにより、想定よりも 1 年程遅れる結果となったが、適正規模の団地造成には避けられない調整であったと考える。

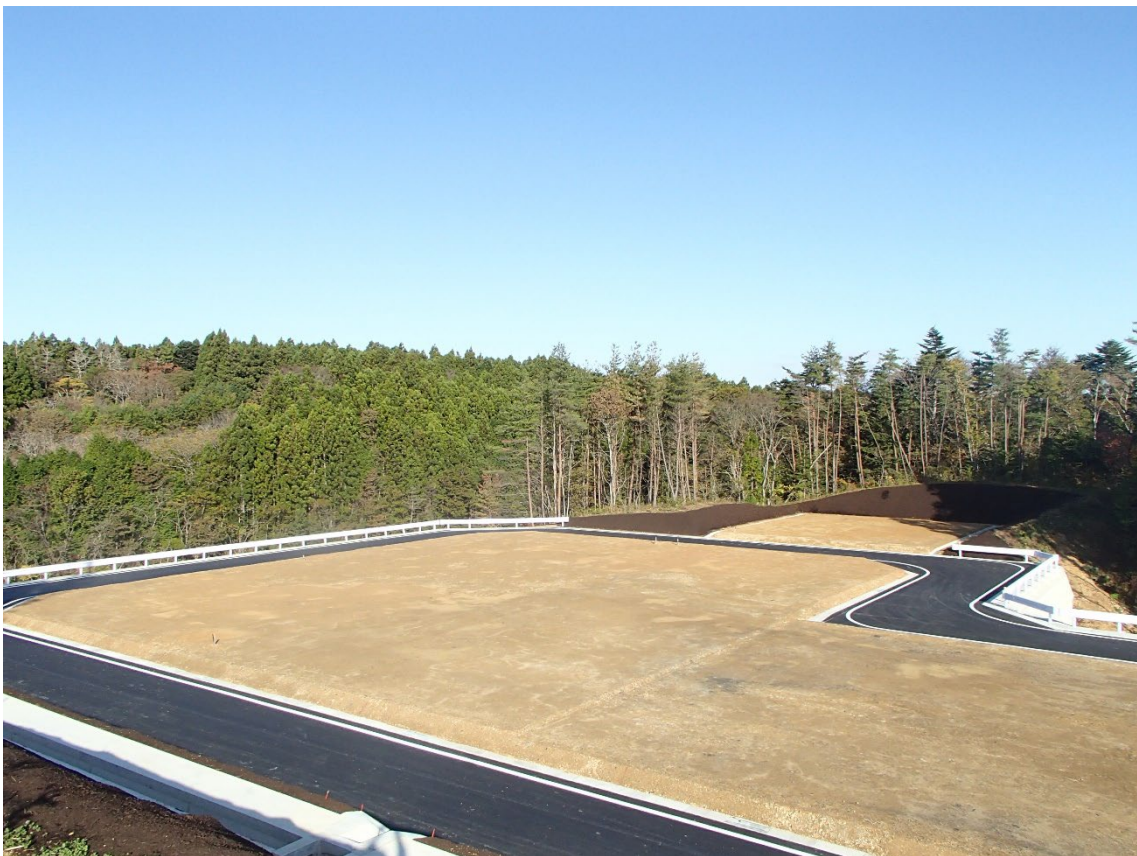
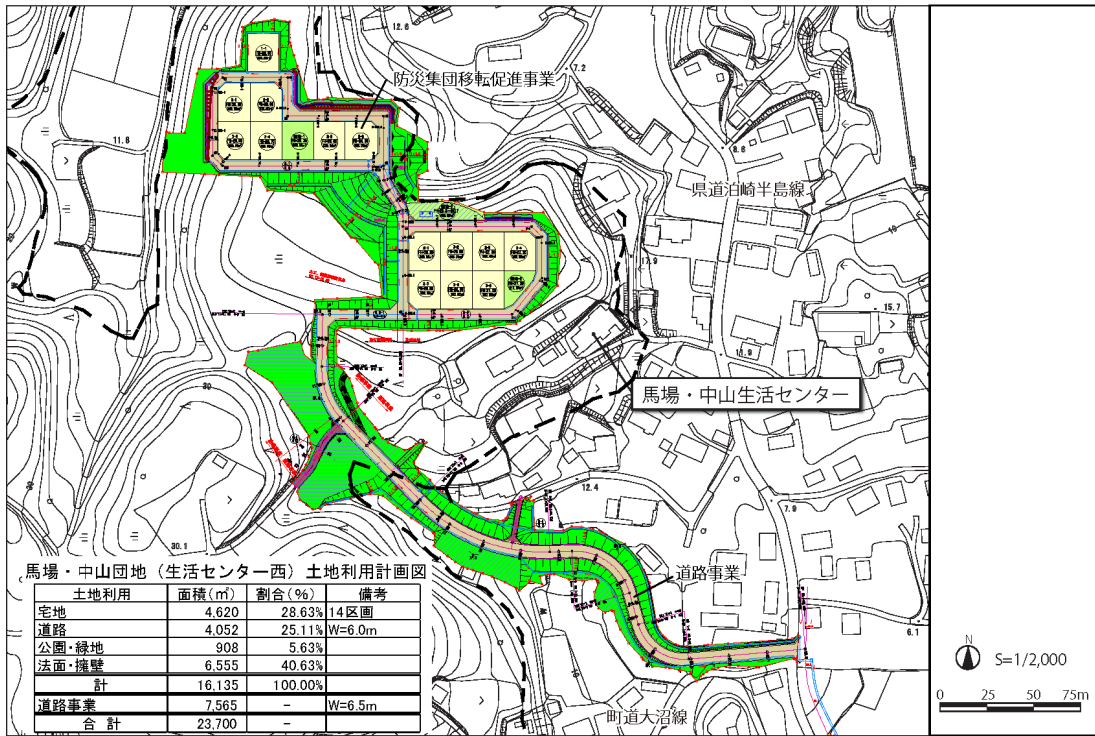
<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 24 年 2 月～平成 24 年 3 月
住宅団地用地取造成工事	平成 24 年 4 月～平成 24 年 12 月

宅地等買取	平成 25 年度
住宅建設助成	平成 25 年度～平成 26 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度
＜実際に事業に要した事業期間＞	
住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地取造成工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月
宅地等買取	平成 25 年度～平成 28 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度
事業担当部局	
建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377	



防災集団移転促進事業 土地利用計画図 (馬場・中山団地 (生活センター西))





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-1																																
事業名 漁港施設機能強化事業（①港漁港）																																
事業費 総額 29,526 千円（国費：22,144 千円） 内訳：工事費 29,526 千円																																
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度																																
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。																																
【事業地区】 港漁港（別紙図面参照）																																
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・漁業用施設用地嵩上げ 1m 程度 A=2,463 m <sup>2</sup> ・コンクリート舗装 A=2,160 m <sup>2</sup> <平成 24 年度～平成 26 年度> ・工事 29,526 千円																																
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、カキ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 100 名の漁業者に有効に活用されている。結果的に、以下の表のとおり水揚げも回復していることから、漁港施設の機能強化が図られたと判断される。 ○漁港の概要（港勢調査）																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>17</td> <td>122</td> <td>122</td> <td>474.1</td> <td>637.0</td> <td>サケ、カキ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0.0</td> <td>88.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>1.9</td> <td>689.3</td> <td>カキ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	17	122	122	474.1	637.0	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ	H25	17	27	27	0.0	88.0	ワカメ	R4	20	93	93	1.9	689.3	カキ、ワカメ
年度			経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																								
	登録数	利用数		漁獲	養殖																											
H22	17	122	122	474.1	637.0	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ																										
H25	17	27	27	0.0	88.0	ワカメ																										
R4	20	93	93	1.9	689.3	カキ、ワカメ																										
② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定しているほか、発注段階で漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注するなど、経費削減に努められており適切と考える。 なお、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868																																



千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 11,987 円/㎡であった。事業費の差異については、コンクリート舗装を整備したことによるものであり、妥当と判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	港地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=2,463㎡)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117㎡)
事業費	29,526千円	138,868千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業との調整により工事発注時期が遅れたが、漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくなされたことにより、工事を予定より早期に完了させることができたことから、事業手法は適切と考える。

< 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月

< 実際に事業に要した事業期間 >

第 1 期工事発注・完了 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月

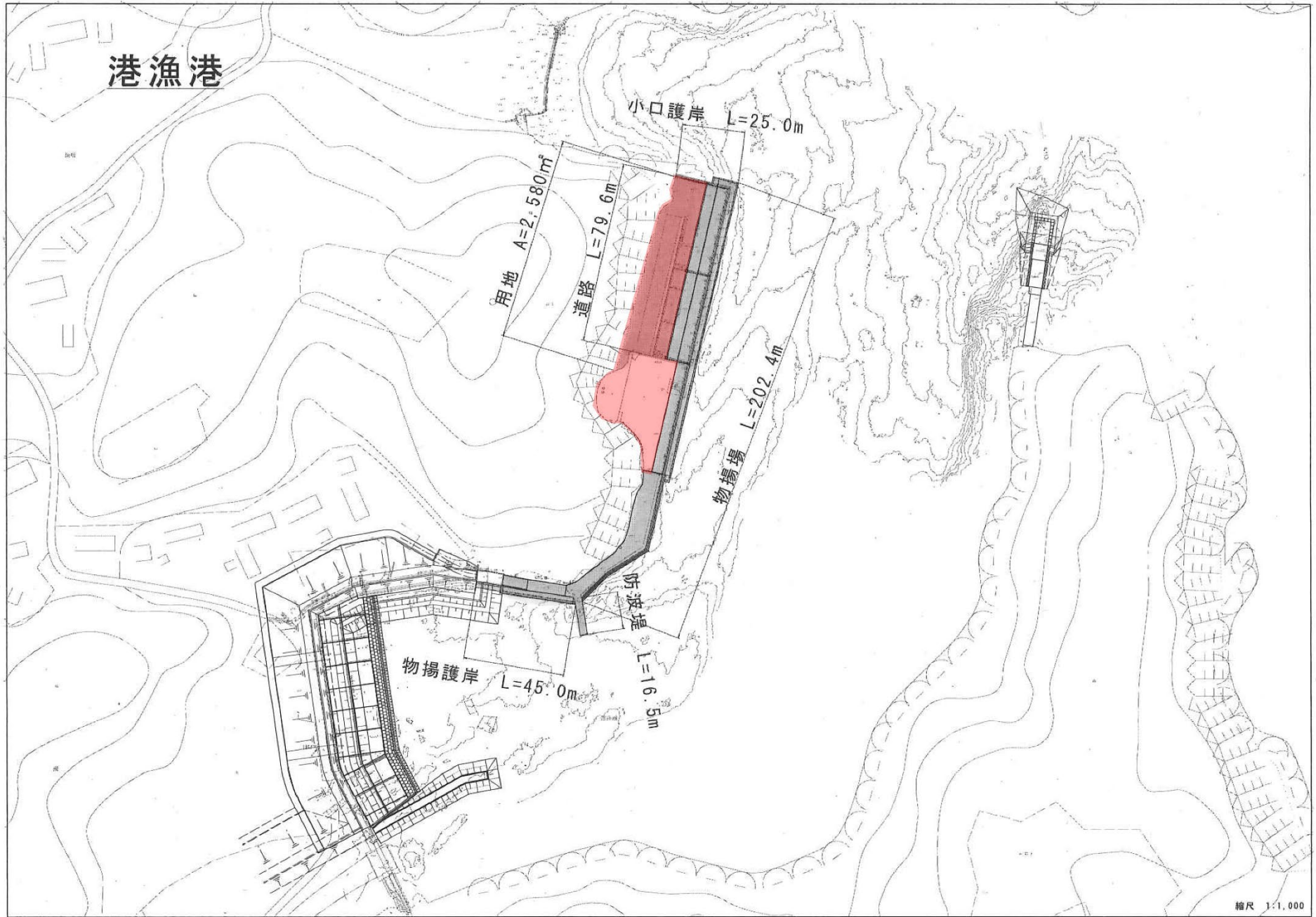
第 2 期工事発注・完了 平成 26 年 7 月～平成 26 年 11 月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

# 港漁港



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-2																																						
事業名 漁港施設機能強化事業 (②田浦漁港)																																						
事業費 総額 35,897 千円 (国費 : 26,131 千円) 内訳 : 工事費 35,897 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～令和 3 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 田浦漁港（別紙図面参照）</p>																																						
<p>事業結果</p> <p>地区名 : 田浦漁港 漁業用施設用地嵩上げ 1m 程度 A=7,170 m<sup>2</sup> コンクリート舗装 A=390 m<sup>2</sup></p> <p>&lt;平成 24 年度～令和 3 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 35,897 千円</li> </ul>																																						
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、カキ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 80 名の漁業者に有効に活用されている。</p> <p>結果的に、以下の表のとおり水揚げも回復していることから、漁港施設の機能強化が図られたと判断される。</p> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>27</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>189.6</td> <td>601.5</td> <td>サケ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0.0</td> <td>22.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>2.5</td> <td>420.1</td> <td>ホタテ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	27	100	100	189.6	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ	H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ	R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	27	100	100	189.6	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ																																
H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ																																
R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ																																
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事や、近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。</p> <p>また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868 千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 5,006 円/m<sup>2</sup>となっ</p>																																						

ており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、コストは抑えられており妥当なものとする。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	田浦地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=7,170 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	35,897 千円	138,868 千円

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整に時間を要し、工事発注に遅れが生じたほか、同エリアで実施される田浦漁港海岸防潮堤災害復旧工事の防潮堤工事では逆T式擁壁を採用したため、工事の影響を受ける範囲では嵩上工事を実施すると、再度、掘削する必要があることから防潮堤の完成を待って嵩上工事を実施したため、令和3年度末まで工期を要した。一方で、分割発注などにより先行できる箇所を実施することで漁業関係者の理解を得て、漁業活動に支障を来すことなく事業を完了させることができたことは評価される。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成25年3月

#### <実際に事業に要した事業期間>

第1期工事 平成25年1月～平成26年3月

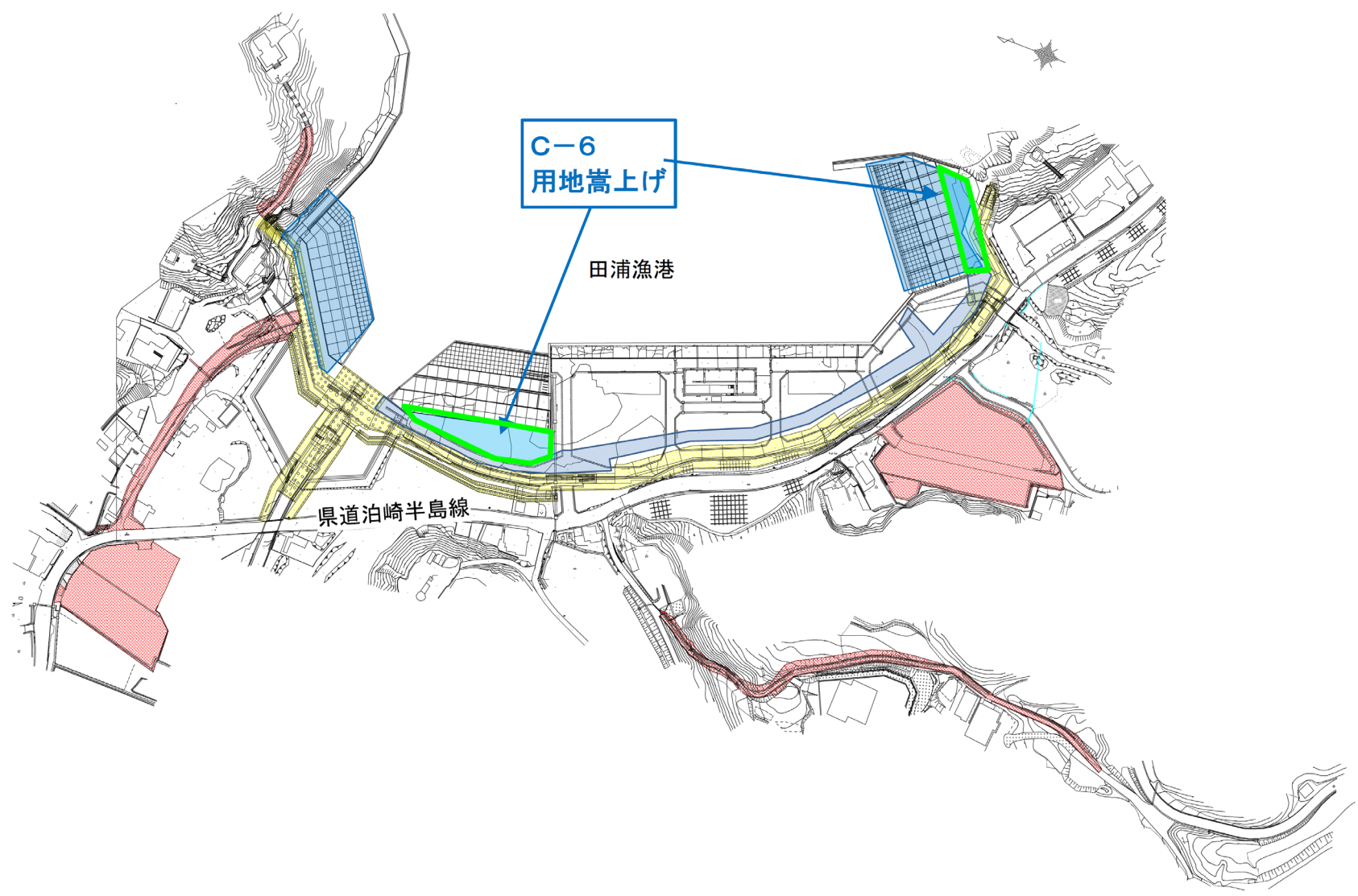
第2期工事 平成26年7月～平成26年11月

第3期工事 平成30年2月～令和4年10月(令和4年3月)

#### 事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-263



C-6  
用地嵩上げ

田浦漁港

県道泊崎半島線

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-3 事業名 漁港施設機能強化事業（③ばなな漁港）						
事業費 総額 35,968 千円（国費：26,974 千円） 内訳：工事費 35,968 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度						
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。						
【事業地区】 ばなな漁港（別紙図面参照）						
事業結果 地区名：ばなな漁港（漁業用施設用地嵩上げ 約 1m 程度 A=4,969 m <sup>2</sup> ，コンクリート舗装 A=1,265 m <sup>2</sup> ，アスファルト舗装 A=634 m <sup>2</sup> ） <平成 24 年度～平成 30 年度> ・工事 35,968 千円						
○漁港の概要（港勢調査）						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業施設用地については物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、ホタテ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 180 名の漁業者に利用されている。以上のことから、事業が適正な執行がなされていると判断される。						
② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。 工事の発注にあたっては、漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削						

減に努めた。

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 7,238 円/㎡であった。事業費の差異については、用地嵩上げに加え、コンクリート舗装及びアスファルト舗装を整備したことによるものであると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	ばなな地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=4,969㎡)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117㎡)
事業費	35,968千円	138,868千円

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整に時間を要し、工事発注時期が遅れたが、その後の工程管理により事業期間を短縮し早期に完了することができたことから、事業手法は適切と考える。

#### < 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成24年5月～平成31年3月

#### < 実際に事業に要した事業期間 >

第1期工事発注・完了 平成24年12月～平成26年2月

第2期工事発注・完了 平成27年8月～平成27年10月

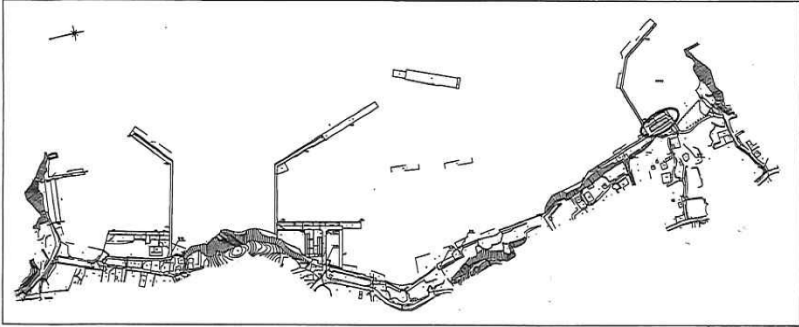
第3期工事発注・完了 平成30年7月～平成30年11月

#### 事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

ばなな漁港(馬場地区)  
馬場道路・用地 平面図



馬場漁港

道路 L=55.6m

用地 A=200m<sup>2</sup>

消波ブロック

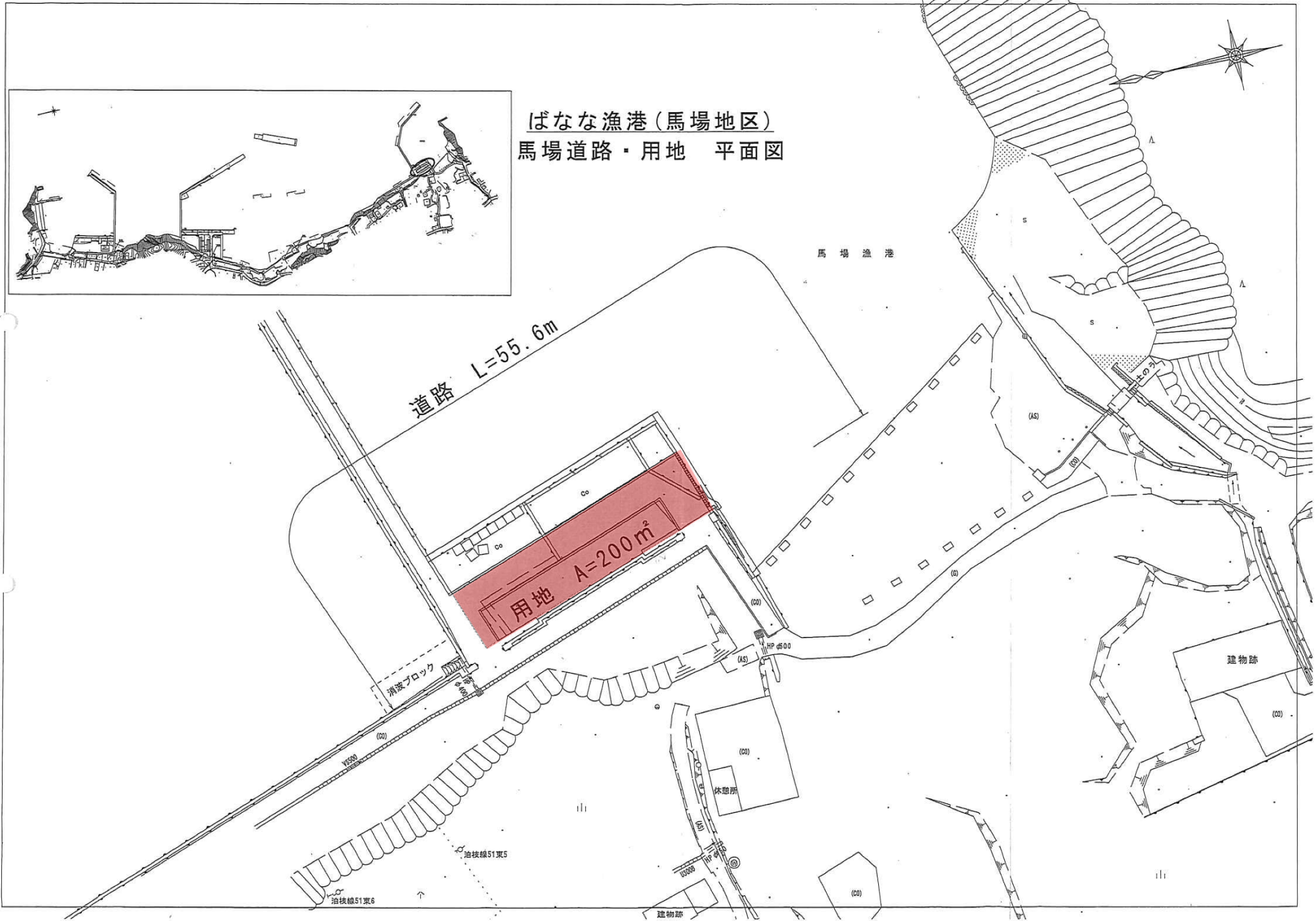
建物跡

休憩所

建物跡

油棧線51東5

油棧線51東6





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-4																																						
事業名 漁港施設機能強化事業（④寄木漁港）																																						
事業費 総額 11,419 千円（国費：8,563 千円） 内訳：工事費 11,419 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、物揚場、道路、船揚場、町向船揚場、消波堤、防潮堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>【整備概要】</p> <p>○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 面積 1,830 m<sup>2</sup></p> <p>事業地区 寄木漁港（別紙図面参照）</p>																																						
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業用施設用地嵩上げ 約 1m 程度 A=1,725 m<sup>2</sup></li> <li>・ As 舗装 A=1,016 m<sup>2</sup></li> <li>・ Con 舗装 A=193.2 m<sup>2</sup></li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度～平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事 11,419 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>56</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>707.0</td> <td>302.9</td> <td>サケ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>56</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0.0</td> <td>77.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>25</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>1.3</td> <td>274.9</td> <td>カキ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	56	68	68	707.0	302.9	サケ、ホタテ、ワカメ	H25	56	15	15	0.0	77.0	ワカメ	R4	25	61	61	1.3	274.9	カキ、ホタテ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	56	68	68	707.0	302.9	サケ、ホタテ、ワカメ																																
H25	56	15	15	0.0	77.0	ワカメ																																
R4	25	61	61	1.3	274.9	カキ、ホタテ、ワカメ																																
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について、物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度の嵩上げ工事を実施したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホタテ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動において、漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効活用されている。以上のことから、事業は適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財</p>																																						

務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

工事の発注にあたっては、漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 6,619 円/m<sup>2</sup>であったことから、妥当な事業費であると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	寄木地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=1,725 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	11,419 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

漁港施設の災害復旧事業及び漁業従事者との調整により、やむを得ず工事発注時期に遅れが生じたが、その後は、工事期間が2か月短縮されており、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成29年3月

<実際に事業に要した事業期間>

第1期工事発注・完了 平成25年1月～平成26年3月

第2期工事発注・完了 平成28年9月～平成29年9月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

23年災第6051号 施設平面図 S=1:400



漁港名	客木漁港
施工地名	本吉郡南三陸町客木 地内
工事番号	
工事名	客木用地復旧工事
図面名	平面図
基準面	D.L. (T.P.+0.884m)
縮尺	S=1:400
図面番号	1/18
南 三 陸 町	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-5																																						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑤葦の浜漁港）																																						
事業費 総額 38,808 千円（国費：29,105 千円） 内訳：工事費 38,808 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（葦浜防波堤、西田防波堤、葦浜物揚場、道路、葦浜船揚場、西田船揚場、防潮堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装、排水等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 葦の浜漁港（別紙図面参照）</p> <p>事業結果</p> <p>地区名：葦の浜地区（漁業用施設用地嵩上げ 約 1m 程度 A=3,018 m<sup>2</sup>, コンクリート舗装 A=1,761 m<sup>2</sup>, 排水工 L=100.6m）</p> <p>&lt;平成 24 年度～令和 2 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 38,808 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>58</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>9.8</td> <td>545.7</td> <td>カキ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>58</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0.0</td> <td>191.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>15</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>0.0</td> <td>233.9</td> <td>カキ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table> <p>d s</p>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ	H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ	R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ																																
H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ																																
R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ																																
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等の周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、適正な事業執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減に努めた。</p> <p>また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868 千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 12,859 円/m<sup>2</sup>であった。事業費の差異については、コンクリート舗装を整備したことによるものである</p>																																						

と判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	菫浜地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=3,018 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	38,808 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、今回の災害規模を考えるとやむを得ないものとする。また、23 災第 6142 号菫浜漁港海岸防潮堤災害復旧工事と合冊発注しており、防潮堤(重力式擁壁)を先行して整備しなければならなかったことにより事業期間が伸び、それに伴い漁民の意向も変わりつつあったことから、こまめに合意形成を図り、漁業活動に支障を来すことなく復興期間内に事業を完了させることができたことは評価される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 29 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 11 月～令和 3 年 3 月

第 1 期工事発注・完了 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月

第 2 期工事発注・完了 平成 28 年 9 月～平成 29 年 9 月

第 3 期工事発注・完了 平成 30 年 3 月～令和 4 年 3 月

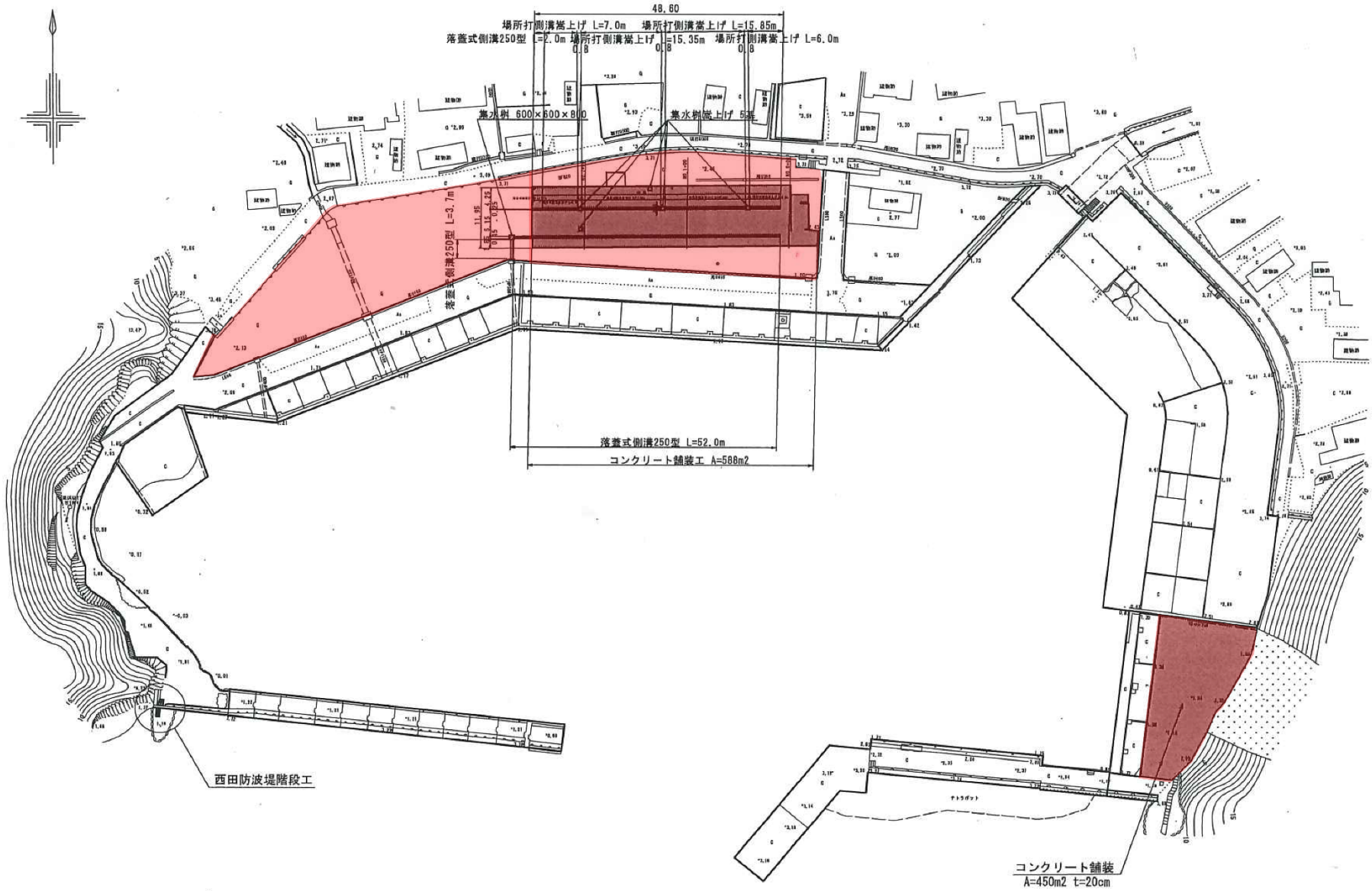
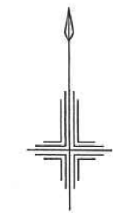
(令和 3 年 3 月)

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

# 菰浜漁港 用地平面図(変更) S=1/400



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-6						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑥清水漁港）						
事業費 総額 9,868 千円（国費：7,401 千円） 内訳：工事費 9,868 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、導流堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 清水漁港（別紙図面参照）</p>						
<p>事業結果</p> <p>地区名：清水地区（漁業用施設用地嵩上げ 約 1m 程度 A=2,090 m<sup>2</sup>、アスファルト舗装 A=1,244 m<sup>2</sup>）</p> <p>&lt;平成 24 年度～平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 9,868 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p>						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	37	92	92	1.9	261.1	サケ、ホヤ、ワカメ
H25	24	16	16	0.0	37.3	ワカメ
R4	24	16	16	1.2	188.8	ワカメ
00						
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減に努めた。</p> <p>また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868 千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 4,722 円/m<sup>2</sup>となっ</p>						

ており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、妥当なものとする。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	清水地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=2,090 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	9,868 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、その後の工程管理により工事期間を短縮し、予定した事業期間内に事業を完了することができたことから、事業方法は適切とする。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成29年3月

<実際に事業に要した事業期間>

第1期工事発注・完了 平成26年2月～平成26年3月

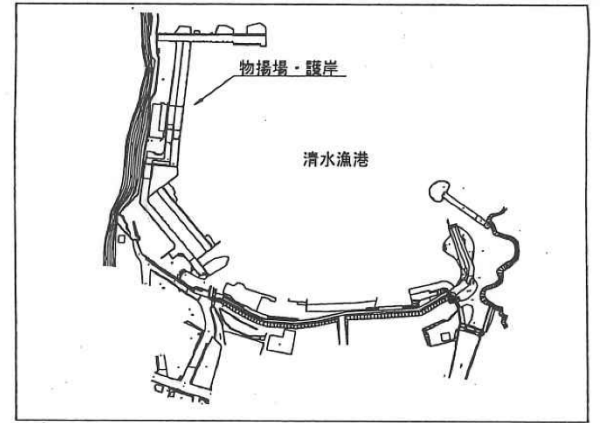
第2期工事発注・完了 平成29年2月～平成29年2月

事業担当部局

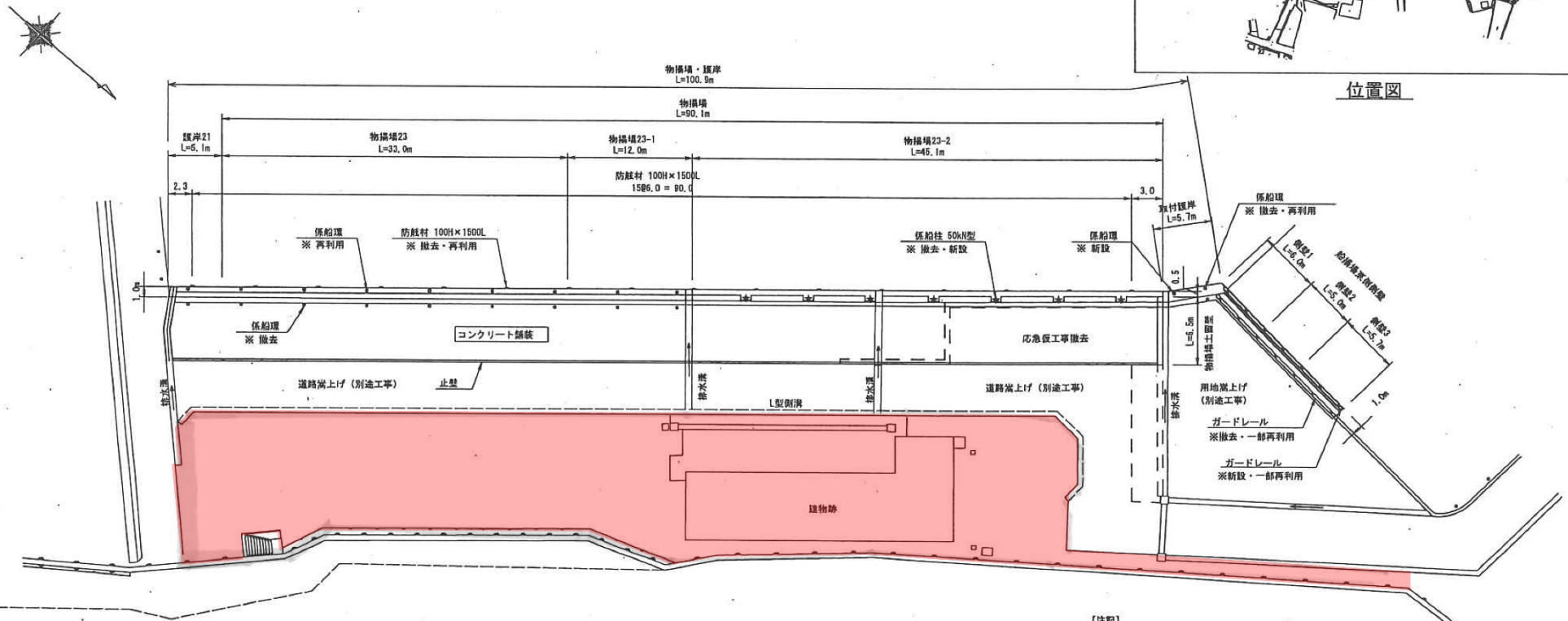
建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



計画平面図 S=1/200, u; m



位置図



【注記】  
 図中の寸法は、目地間距離を0.1m単位で丸めて表記している。

平成 24 年度  
 清水漁港

計画平面図  
 \*\*葉の内 \*\*号  
 縮尺 1/200  
 宮城県南三陸町

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-7						
事業名 漁港施設機能強化事業 (⑦荒砥漁港)						
事業費 総額 16,069 千円 (国費：12,051 千円) (内訳：工事費 16,069 千円)						
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>【整備概要】</p> <p>○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 面積 2,300 m<sup>2</sup></p>						
事業地区 荒砥漁港 (別紙地図添付)						
<p>事業結果</p> <p>地区名：荒砥地区（漁業用施設用地嵩上げ 約 0.8m 程度 A=3,600 m<sup>2</sup>, アスファルト舗装 A=1,750 m<sup>2</sup>)</p> <p>&lt;平成 24 年度～令和 2 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 16,069 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p>						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	89	125	125	3.8	640.3	サケ、ホタテ、ホヤ、ワカメ
H25	57	21	21	0.0	74.5	ワカメ
R4	32	82	82	4.7	405.2	ホタテ、ワカメ
0						
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 0.8m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ホタテ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 80 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。</p>						

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 4,464 円/㎡となっており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、嵩上高の差から、妥当なものとする。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	荒砥地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=0.8m,A=3,600㎡)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117㎡)
事業費	16,069千円	138,868千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、今回の災害規模を考えるとやむを得ないものとする。また、荒砥漁港海岸防潮堤災害復旧工事と合冊発注しており、防潮堤(重力式擁壁)を先行して整備しなければならなかったことにより事業期間が伸びたが、地域との合意形成を図り、漁業活動に支障を来すことなく復興期間内に事業を完了させることができたことは評価される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成28年3月

<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成24年11月～令和3年3月

第1期工事発注・完了 平成24年11月～平成26年2月

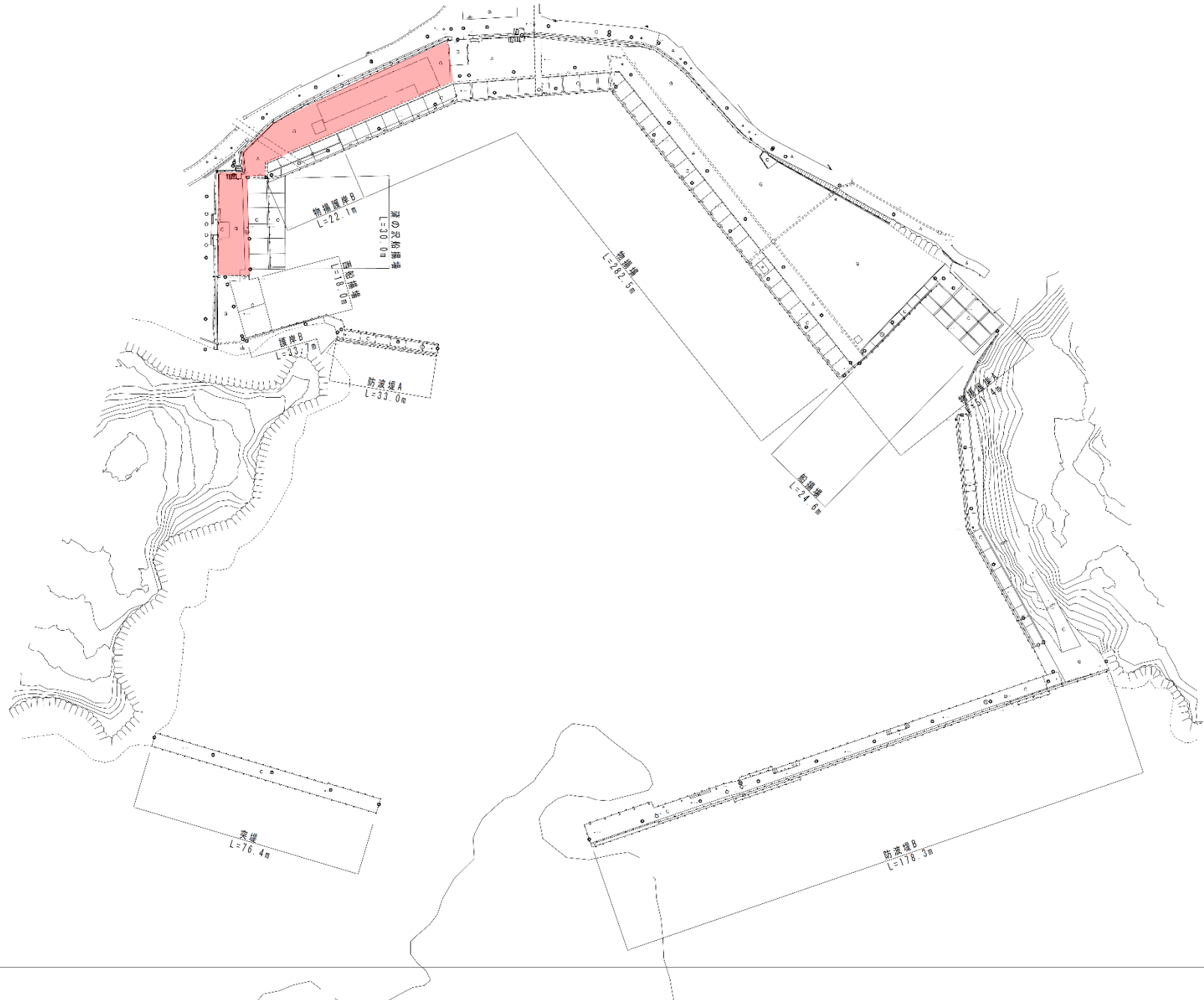
第2期工事発注・完了 平成30年3月～令和4年3月

(令和3年3月)

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

荒砥漁港 平面図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-8						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑧平磯漁港）						
事業費 総額 12,873 千円（国費：9,654 千円） 内訳：工事費 12,873 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度						
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、胸壁、物揚場、棧橋、船揚場、道路、消波堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。						
事業地区 平磯漁港（別紙図面参照）						
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・漁業用施設用地嵩上げ 約 2m 程度 A=1,000 m <sup>2</sup> ・アスファルト舗装工 A=1,000 m <sup>2</sup> <平成 24 年度～平成 25 年度> ・工事 12,873 千円						
○漁港の概要（港勢調査）						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	17	64	64	1.2	184.3	カキ、ワカメ
H25	24	313	313	0.2	101.2	カキ、ワカメ
R4	12	48	48	1.9	219.4	カキ、ワカメ
事業の実績に関する評価						
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業用施設用地について物揚場等周辺施設と同等になるよう約 2m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことより、本事業においては適正な執行がなされていると判断される。						
② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計、積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 道路災害復旧工事と合冊発注することで、経費削減に努めた。 また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費（138,868						

千円)と比較すると妥当な事業費(12,873千円)であった。これは、近隣漁港の同種工事と同時に発注できなかったことが考えられる。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	平磯地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁業用施設用地嵩上げ A=1,000 m <sup>2</sup>	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	12,873千円	138,868千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業との調整により工事発注時期が遅れたことにより、工事の完了も1年程遅れが生じたが、漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくなされたことにより、漁業活動に支障を来すこと無く工事を完了させることができたことから、事業手法は適切と考える。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成25年1月

<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成25年1月～平成26年3月

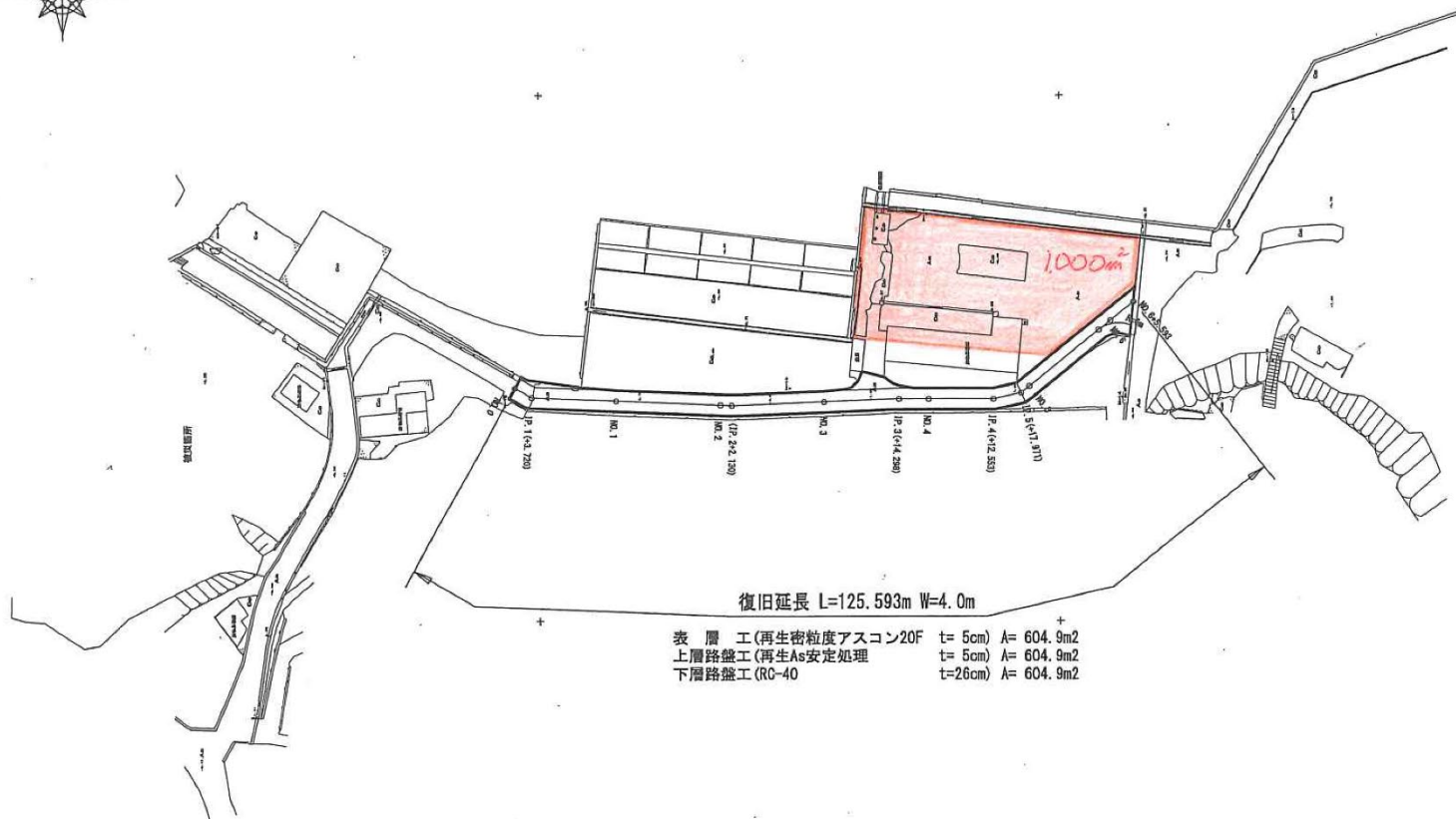
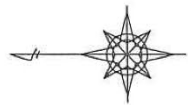
事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

復旧計画平面図

S=1:500



復旧延長 L=125.593m W=4.0m

表層工(再生密粒度アスコン20F) t=5cm A=604.9m<sup>2</sup>  
 上層路盤工(再生As安定処理) t=5cm A=604.9m<sup>2</sup>  
 下層路盤工(RC-40) t=26cm A=604.9m<sup>2</sup>

道路令第100号 第18号  
 建設省令第12号 第14号 第15号 第16号 第17号 第18号 第19号 第20号 第21号 第22号 第23号 第24号 第25号 第26号 第27号 第28号 第29号 第30号 第31号 第32号 第33号 第34号 第35号 第36号 第37号 第38号 第39号 第40号 第41号 第42号 第43号 第44号 第45号 第46号 第47号 第48号 第49号 第50号 第51号 第52号 第53号 第54号 第55号 第56号 第57号 第58号 第59号 第60号 第61号 第62号 第63号 第64号 第65号 第66号 第67号 第68号 第69号 第70号 第71号 第72号 第73号 第74号 第75号 第76号 第77号 第78号 第79号 第80号 第81号 第82号 第83号 第84号 第85号 第86号 第87号 第88号 第89号 第90号 第91号 第92号 第93号 第94号 第95号 第96号 第97号 第98号 第99号 第100号

図名	平 橋 復 旧
施工地名	南三陸町志津川平橋地内
工事番号	23年度第6085号
工事名	橋脚用道路A橋脚設置復旧工事
図面名	復旧計画平面図
基準面	D.L. (T.P. 0.884m)
縮尺	S=1:500
設計者	

宮城県南三陸町

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-9						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑨津の宮漁港）						
事業費 総額 16,560 千円（国費：12,419 千円） 内訳：工事費 16,560 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度						
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。						
事業地区 津の宮漁港（別紙図面参照）						
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・漁業用施設用地嵩上げ 約 0.8m 程度 A=2,800 m <sup>2</sup> ・アスファルト舗装 A=2,040 m <sup>2</sup> <平成 24 年度～平成 25 年度> ・工事 16,560 千円  ○漁港の概要（港勢調査）						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	81	59	59	1.4	893.5	サケ、カキ
H25	23	8	8	0.2	172.5	ワカメ
R4	14	69	69	0.8	463.5	カキ、ホタテ、ワカメ
0						
事業の実績に関する評価						
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 0.8m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホタテ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 30 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。						
② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。 漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。 また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868						



千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 5,914 円/m<sup>2</sup>であったことから、経済的な事業費(16,560 千円)であると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	津の宮地区(第 1 種漁港)	市内漁港 4 地区(第 1 種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=0.8m,A=2,800 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	16,560 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業との調整により工事発注時期が遅れたが、漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくなされたことにより、工事を予定より早期に完了させることができたことから、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月

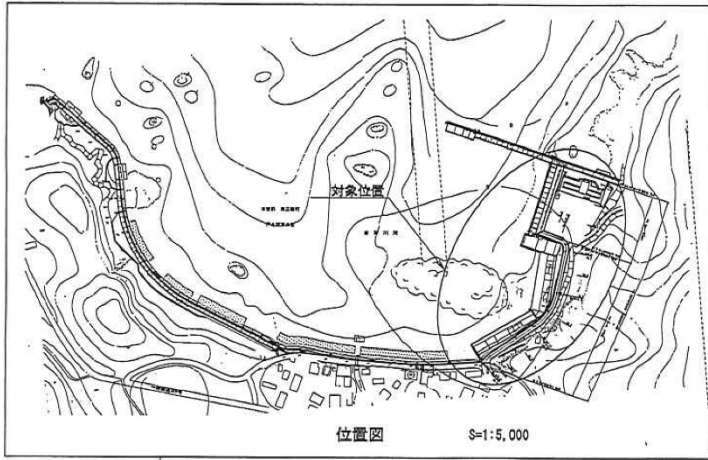
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 11 月～平成 26 年 2 月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

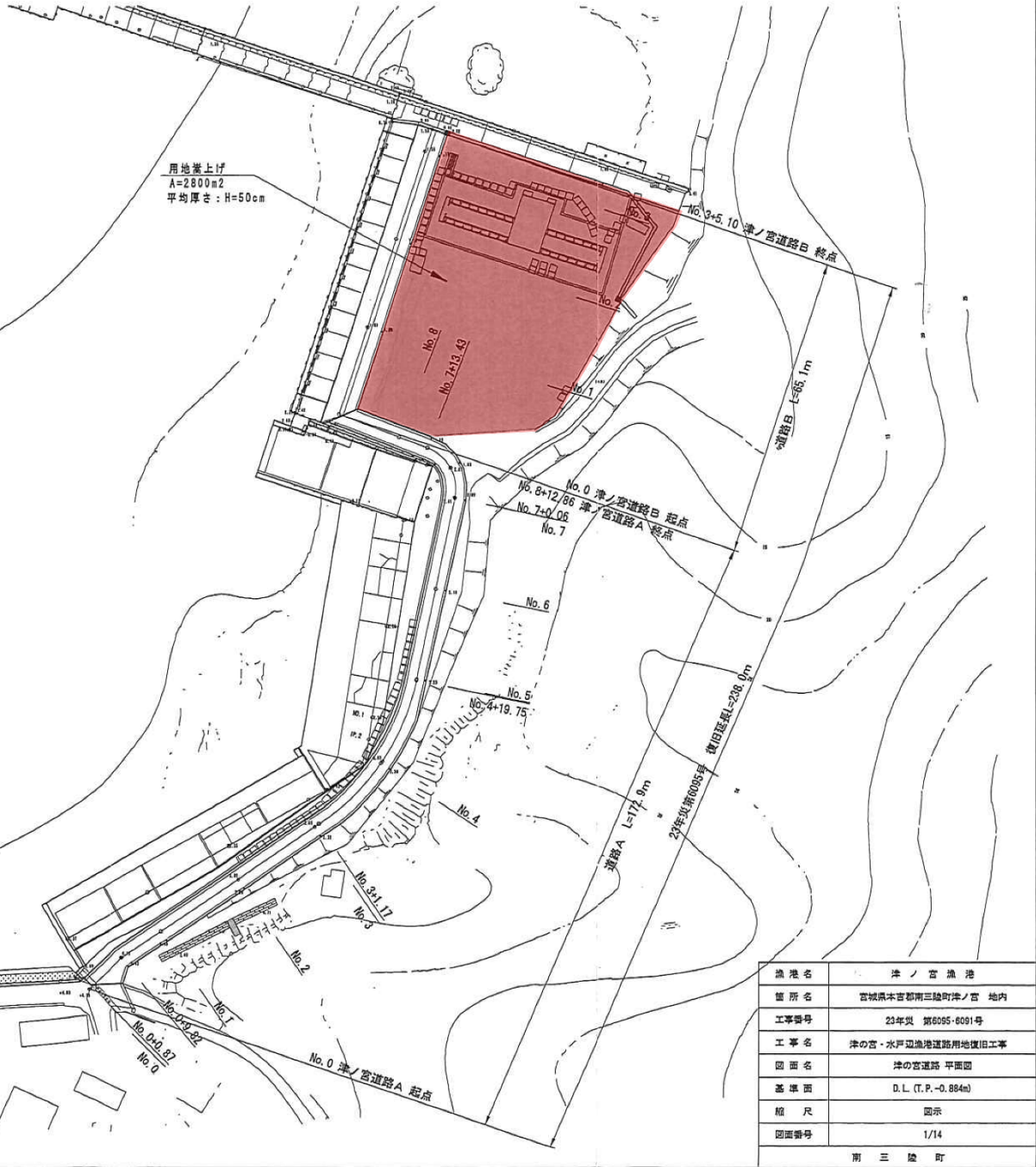


本吉郡 南三陸町

戸倉字津の宮

志津川湾

用地嵩上げ  
A=2800m<sup>2</sup>  
平均厚さ: H=50cm



漁港名	津ノ宮漁港
箇所名	宮城県本吉郡南三陸町津ノ宮 地内
工事番号	23年災 第6095-6091号
工事名	津の宮・水戸辺漁港道路用地復旧工事
図面名	津の宮道路 平面図
基準面	D.L. (T.P.-0.894m)
縮尺	図示
図面番号	1/14
南 三 陸 町	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-10

事業名 漁港施設機能強化事業（⑩藤浜漁港）

事業費 総額 4,396 千円（国費：3,296 千円）

内訳：工事費 4,396 千円

事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度

事業目的

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

事業地区 藤浜漁港（別紙図面参照）

事業結果

災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。

- ・ 漁業用施設用地嵩上げ 約 0.8m 程度 A=1,164 m<sup>2</sup>
- ・ アスファルト舗装 A=154 m<sup>2</sup>

<平成 24 年度～令和 2 年度>

- ・ 工事 4,396 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	31	30	30	0.9	54.2	カキ、ホヤ、ワカメ
H25	18	140	140	0.1	8.0	カキ、ワカメ
R4	10	24	24	1.6	159.3	カキ、ホヤ、ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 0.8m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホヤ、ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 20 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財

務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

なお、工事の発注にあたっては C-5 事業と合冊発注することで経費削減に努めた。また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868 千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 3,776 円/㎡となっており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、妥当なものとする。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	藤浜地区(第 1 種漁港)	市内漁港 4 地区(第 1 種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=0.8m,A=1,164 ㎡)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 ㎡)
事業費	4,396 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により、本工事着手前に農山交(海岸保全施設整備事業)工事で藤浜防潮堤(重力式擁壁)を先行して整備しなければならなかったことにより事業期間を延伸することになったが、漁業関係者と合意形成を図り、漁業活動に支障を来すことなく復興期間内に事業を完了させることができたことは評価される。

< 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 29 年 3 月

< 実際に事業に要した事業期間 >

工事発注・完了 平成 24 年 11 月～令和 3 年 3 月

第 1 期工事発注・完了 平成 24 年 11 月～平成 26 年 2 月

第 2 期工事発注・完了 令和 2 年 6 月～令和 3 年 7 月

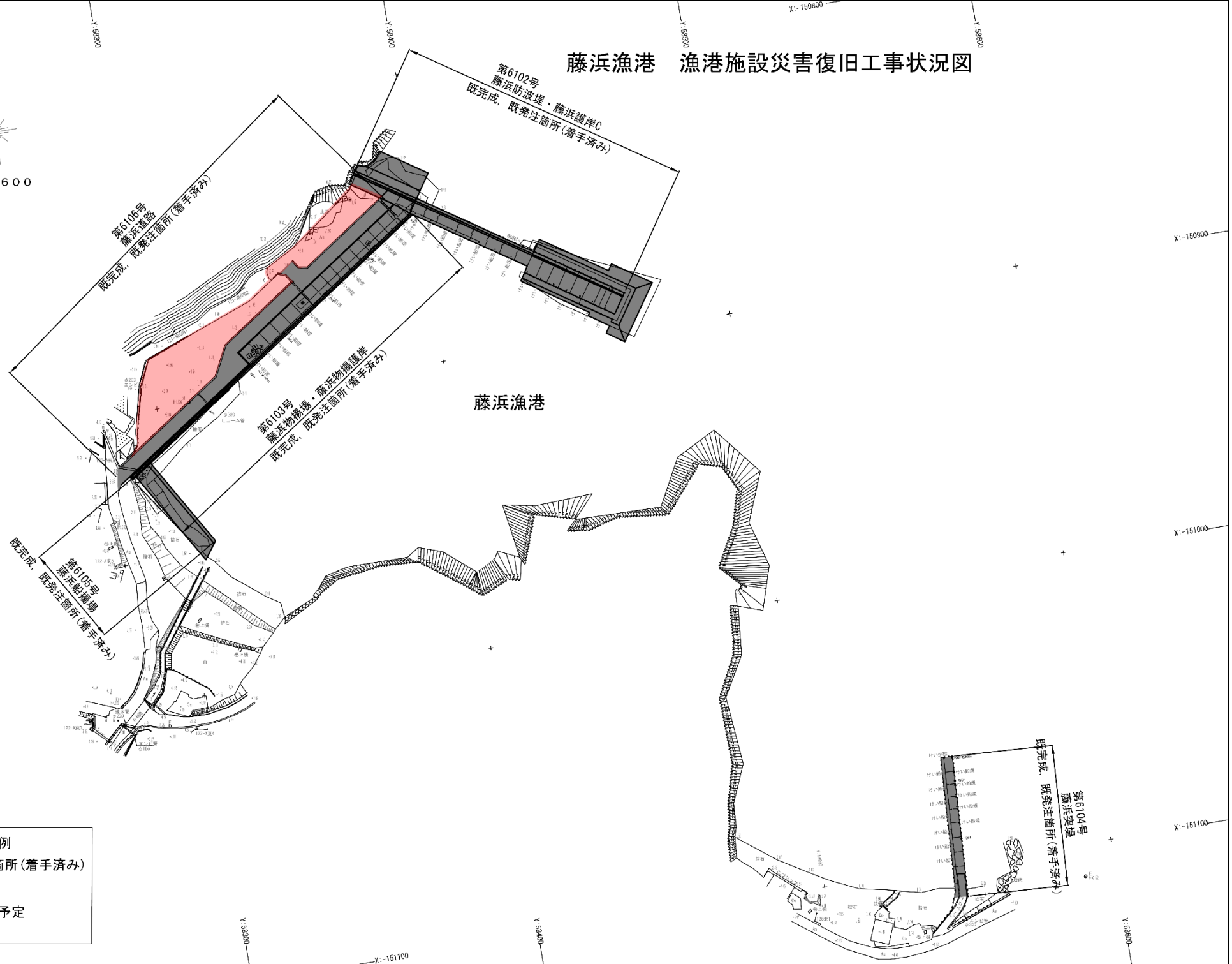
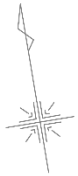
(令和 3 年 3 月)

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

# 藤浜漁港 漁港施設災害復旧工事状況図

S = 1 : 600



## 凡 例

- 既完成, 既発注箇所(着手済み)
- H28年度着手予定
- H29年度着手予定
- H30年度以降着手予定
- 廃工予定

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-11																																						
事業名 漁港施設機能強化事業 (⑩石浜漁港)																																						
事業費 総額 16,119 千円 (国費：12,088 千円) 内訳：工事費 16,119 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 石浜漁港（別紙図面参照）</p>																																						
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業用施設用地嵩上げ 約 0.8m 程度 A=1,810 m<sup>2</sup></li> <li>・ コンクリート舗装 A=880 m<sup>2</sup></li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度～平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事 16,119 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>20</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>176.1</td> <td>938.9</td> <td>サケ、サンマ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>20</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>0.0</td> <td>27.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>29</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>4.8</td> <td>441.3</td> <td>ワカメ</td> </tr> </tbody> </table> <p>0</p>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	20	90	90	176.1	938.9	サケ、サンマ、ワカメ	H25	20	43	43	0.0	27.0	ワカメ	R4	29	68	68	4.8	441.3	ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	20	90	90	176.1	938.9	サケ、サンマ、ワカメ																																
H25	20	43	43	0.0	27.0	ワカメ																																
R4	29	68	68	4.8	441.3	ワカメ																																
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 0.8m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 50 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。</p> <p>また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868</p>																																						

千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 89,055 円/㎡であった。事業費の差異については、コンクリート舗装を整備したことによるものと判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	石浜地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=0.8m,A=1,810 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m <sup>2</sup> )
事業費	16,119 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整に時間を要し、工事発注時期が遅れたが、その後の工程管理により事業期間を短縮し早期に完了することができたことから、事業手法は適切と考える。

< 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 28 年 3 月

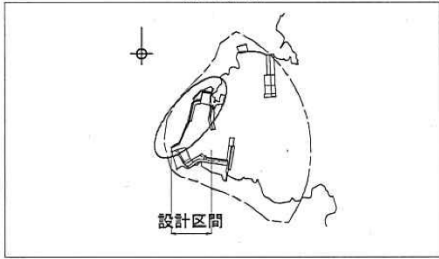
< 実際に事業に要した事業期間 >

工事発注・完了 平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

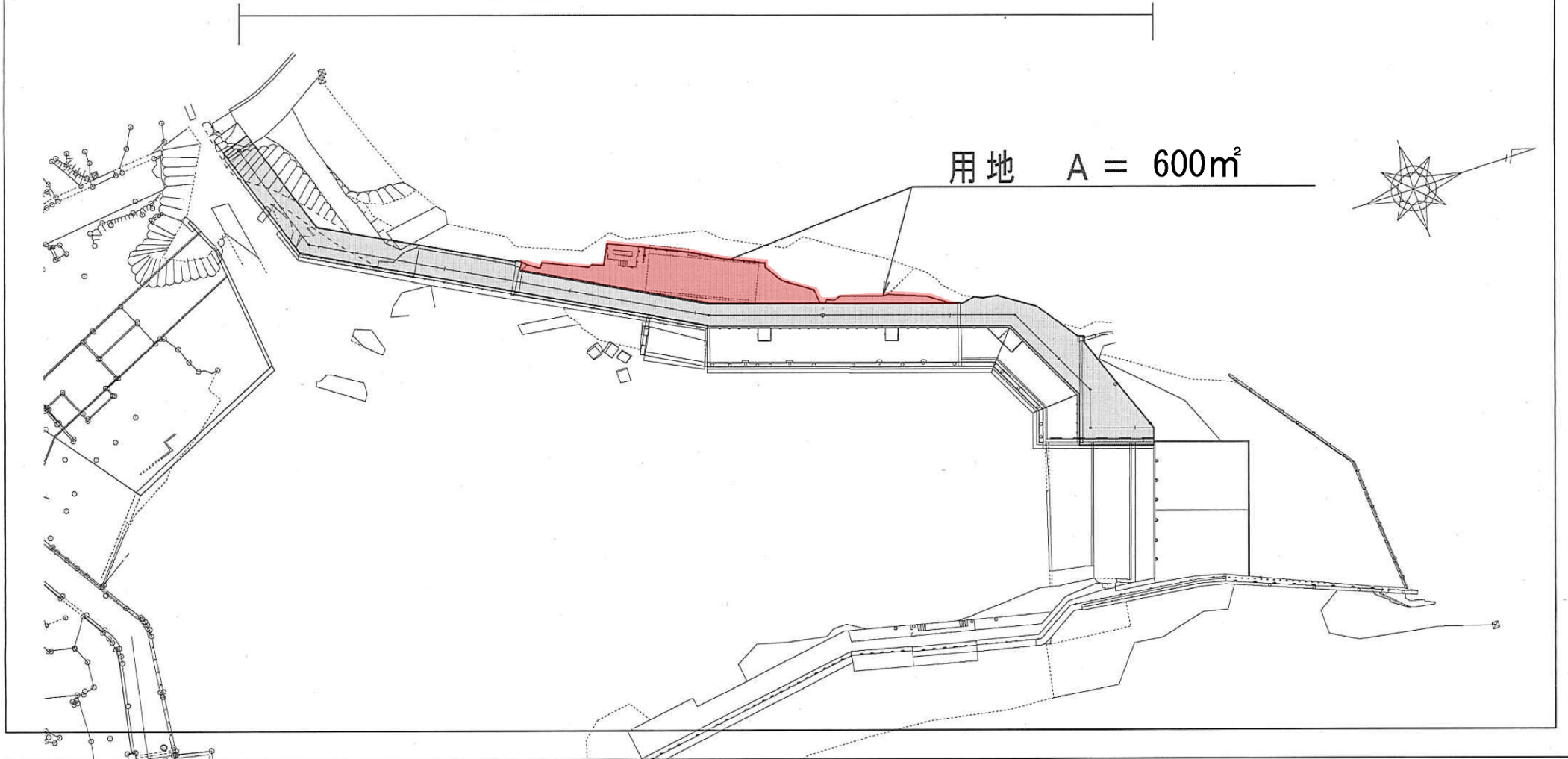
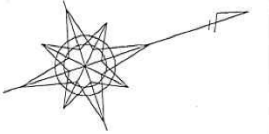
【位置図】



石浜漁港  
石浜道路・用地 平面図

道路  $L = 163.0\text{ m}$

用地  $A = 600\text{ m}^2$





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-12																																
事業名 漁港施設機能強化事業 (⑫稲淵漁港)																																
事業費 総額 9,483 千円 (国費 : 7,110 千円) 内訳 : 工事費 9,483 千円																																
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度																																
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設 (防波堤、新設防波堤、物揚場、道路) の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装、排水等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。																																
事業地区 稲淵漁港 (別紙図面参照)																																
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・用地嵩上工事 約 0.4m 程度 A=540 m <sup>2</sup> ・舗装工 A=540 m <sup>2</sup> ・排水工 L=52m <平成 24 年度～平成 25 年度> ・工事 9,483 千円  ○漁港の概要 (港勢調査)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>48</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>234.9</td> <td>701.3</td> <td>サケ、カキ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0.0</td> <td>244.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>2.7</td> <td>375.2</td> <td>ワカメ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	48	55	55	234.9	701.3	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ	H25	48	23	23	0.0	244.0	ワカメ	R4	20	46	46	2.7	375.2	ワカメ
年度			経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																								
	登録数	利用数		漁獲	養殖																											
H22	48	55	55	234.9	701.3	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ																										
H25	48	23	23	0.0	244.0	ワカメ																										
R4	20	46	46	2.7	375.2	ワカメ																										
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業用施設用地について物揚場等周辺施設と同等になるよう約 0.4m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことより、事業が適正な執行がなされていると判断される。  ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計、積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。 同事業及び災害復旧事業 (館浜地区・寄木地区) と合冊発注することで、経費削																																

減を図っている。

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m<sup>2</sup>に対し南三陸町 17,561 円/m<sup>2</sup>であるが、Con 舗装と排水整備を除いた嵩上げ費用のみで比較すれば妥当なものと考えられる。(南三陸嵩上げ工事のみ 3,200 円/m<sup>2</sup>)

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	稲淵地区 (第 1 種漁港)	市内漁港 4 地区(第 1 種漁港)
事業内容	漁業用施設用地嵩上げ (H=0.4m,A=540 m <sup>2</sup> )	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117m <sup>2</sup> )
事業費	9,483 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整に時間を要し、工事発注時期が遅れたが、漁業者の理解を得て、漁業生産活動に支障を来すことなく事業を完了することができたことから、事業手法は適切と考える。

< 想定した事業期間 >

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 25 年 1 月

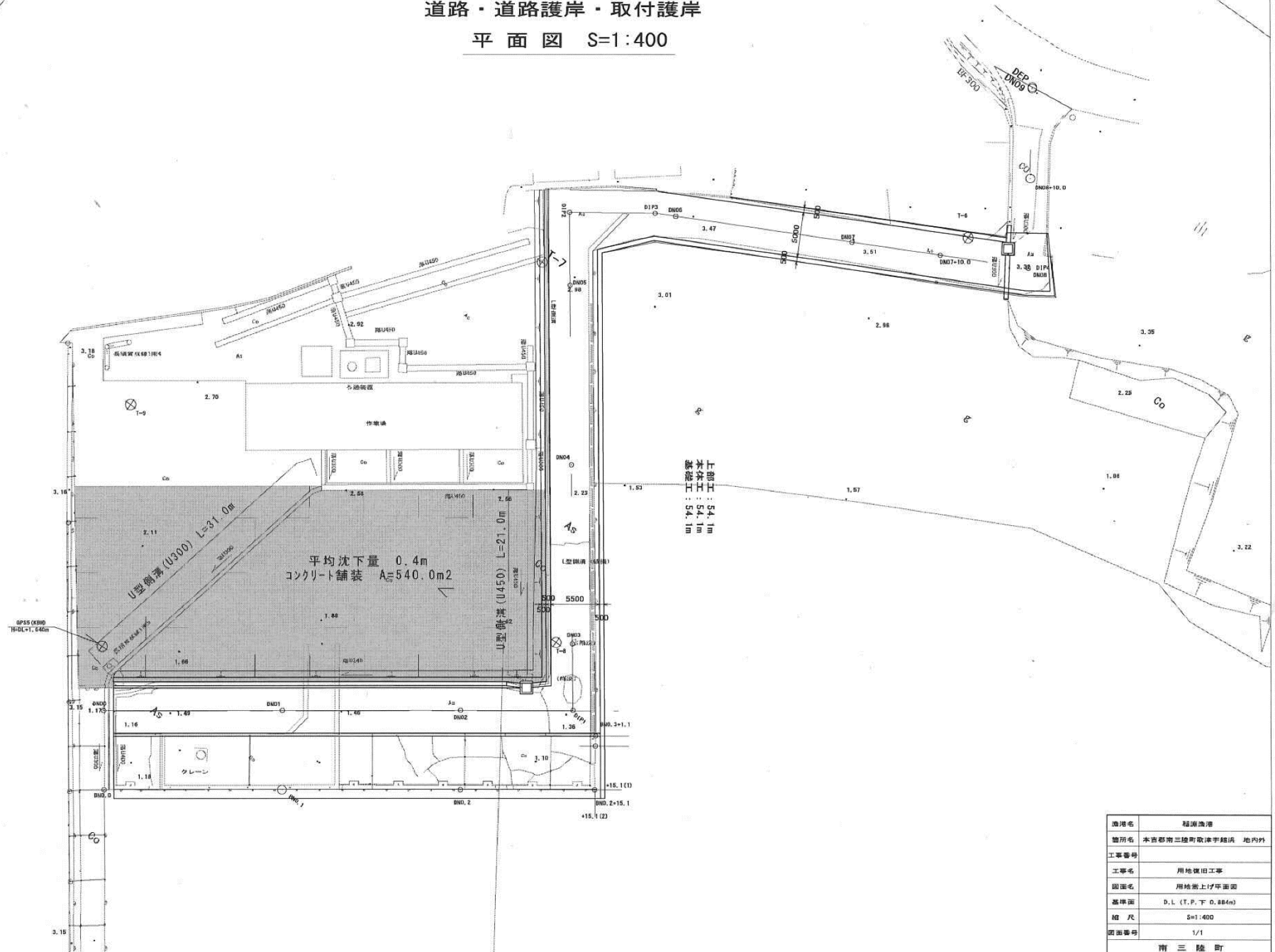
< 実際に事業に要した事業期間 >

工事発注・完了 平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

23年災第6043号 稲淵漁港  
 道路・道路護岸・取付護岸  
 平面図 S=1:400



漁港名	稲淵漁港
箇所名	本吉郡第三漁町取津字稲浜 地内外
工事番号	
工事名	用地復旧工事
図面名	用地嵩上げ平面図
基準面	D.L. (T.P. 下 0.884m)
縮尺	S=1:400
図面番号	1/1
南三陸町	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-13																																						
事業名 漁港施設機能強化事業 (⑬館浜漁港)																																						
事業費 総額 19,193 千円 (国費 : 14,393 千円) 内訳 : 工事費 19,193 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設 (防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>事業地区 館浜漁港 (別紙図面参照)</p> <p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業用施設用地嵩上げ 約 0.3m 程度 A=2,378 m<sup>2</sup></li> <li>・コンクリート舗装 A=1,022 m<sup>2</sup></li> <li>・アスファルト舗装 A=1,350 m<sup>2</sup></li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度～平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 19,193 千円</li> </ul> <p>○漁港の概要 (港勢調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>36</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>210.1</td> <td>280.7</td> <td>サケ、カキ、コンブ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>0.0</td> <td>80.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>18</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>2.1</td> <td>197.7</td> <td>カキ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table> <p>0</p> <p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 0.3m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。</p>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	36	53	53	210.1	280.7	サケ、カキ、コンブ、ワカメ	H25	36	19	19	0.0	80.0	ワカメ	R4	18	49	49	2.1	197.7	カキ、ホヤ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	36	53	53	210.1	280.7	サケ、カキ、コンブ、ワカメ																																
H25	36	19	19	0.0	80.0	ワカメ																																
R4	18	49	49	2.1	197.7	カキ、ホヤ、ワカメ																																

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 8,071 円/㎡であった。事業費の差異については、H=0.3mの嵩上げ整備、コンクリート舗装及びアスファルト舗装を整備したことによるものであると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	館浜地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=0.3m,A=2,378㎡)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117㎡)
事業費	19,193千円	138,868千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業との調整により工事着手に半年程の遅れが生じたが、漁業関係者の理解が得られ、漁業活動に支障を来すことなく事業を完了することができたことから、適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成29年3月

<実際に事業に要した事業期間>

第1期工事発注・完了 平成25年1月～平成26年3月

第2期工事発注・完了 平成28年9月～平成29年9月

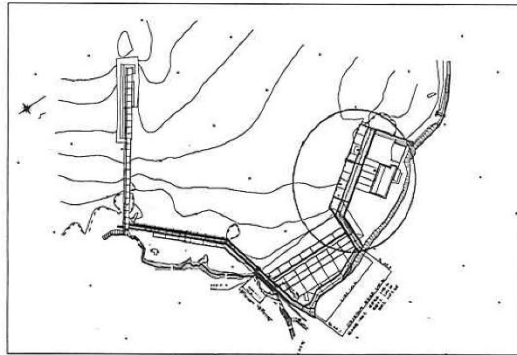
事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

宮城県水産林政部漁港整備推進室 電話番号：022-211-2635

# 館浜漁港

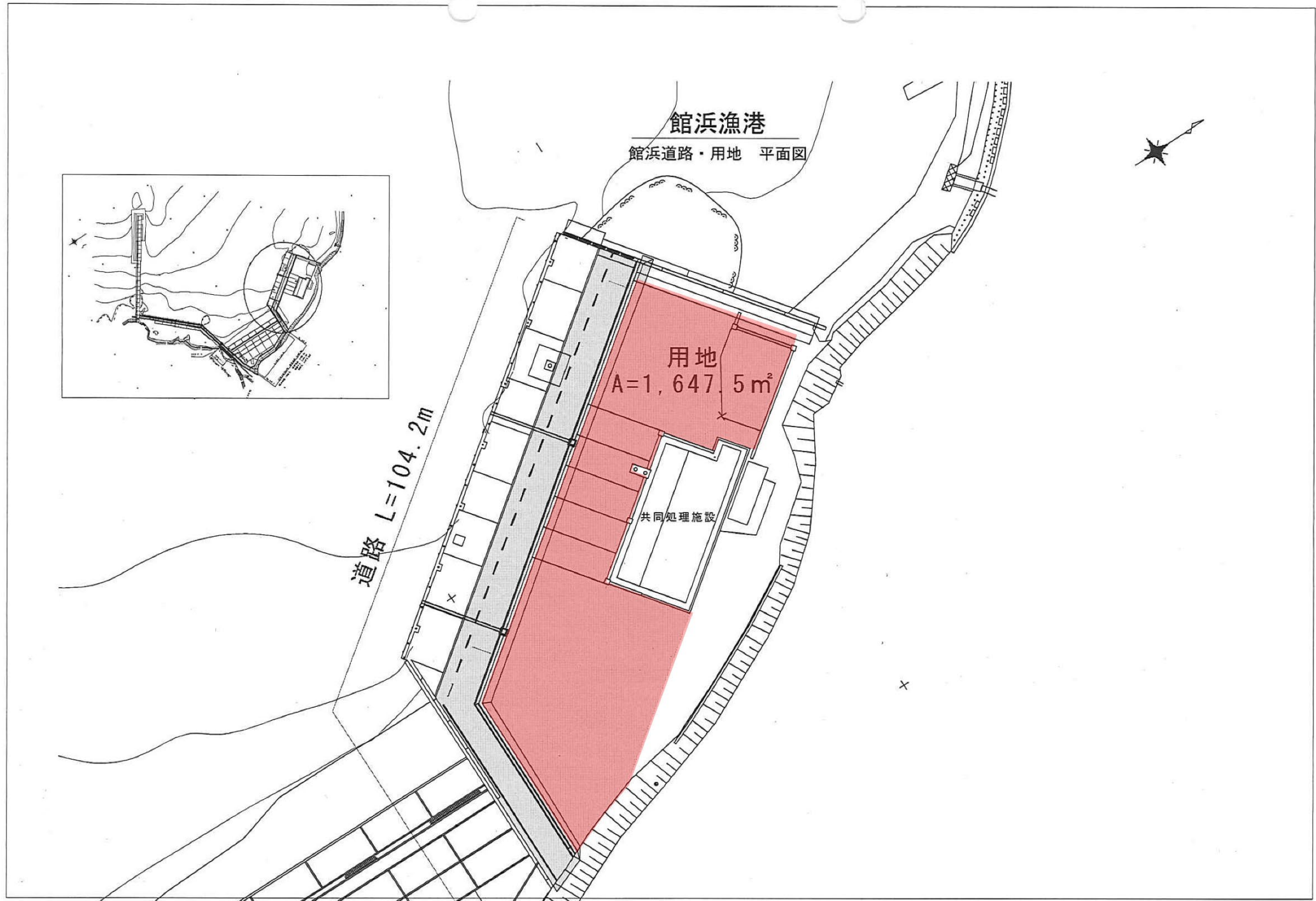
館浜道路・用地 平面図



道路 L=104.2m

用地  
A=1,647.5m<sup>2</sup>

共同処理施設



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-2-1 事業名 農地整備推進支援事業（南三陸地区）
事業費 総額 16,994千円
事業期間 平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区 南三陸町の復興に当たっては、農業・農村の早期復興が必要不可欠であり、農地の復旧については、単なる原形復旧ではなく、区画整理や担い手等への農地利用集積をにより、競争力のある農業を実現することが必要である。 また、南三陸町の復興計画においては、津波越水防止河川の整備、高台への防災集団移転等、復興に向けたまちづくりを計画しており、復興基盤総合整備事業により、用地の創出や宅地跡地を含めた農地整備を行うなどの土地利用調整を行うことが、地域の円滑かつ迅速な復興に不可欠となっている。 一方、通常の場合、農地整備の実施は合意形成から土地改良法の手続完了まで4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するためには、まちづくりと調整を行いつつ、1～2年程度の短期間で地域合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップ方式の合意形成が有効的であり、専門的知識を有するファシリテーターの確保が必要である。 このため、本事業を活用し地域の合意形成に必要な専門的知識・経験を有するファシリテーターを配置し、短期間での事業実施を可能とするものである。
業務内容 集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式 地区名 南三陸地区 面積 A=135.8ha（農業生産基盤整備） 延長 L=500m（農業集落道整備）
南三陸町震災復興計画 該当箇所：P51 産業の復旧「(2)農業」 概要：営農意欲のある地域へ集約
事業結果 地区名：南三陸  <平成24年度～平成25年度> ・集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式 16,994千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・地域の合意形成を図ることで、迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し，宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・南三陸地区における農地整備推進支援事業は，以下のとおり，概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

平成24年7月～平成26年3月

(「南三陸」事業計画確定 平成25年5月)

<実際に事業に有した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

平成24年9月～平成26年3月

(「南三陸」事業計画確定 平成25年5月)

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862